

No. 1

外邦図 研究 ニュースレター

平成14年度科学研究費補助金（基盤研究[A][1]）
「外邦図」の基礎的研究：その集成および地域環境資料としての評価をめざして
（課題番号：14208007）
研究成果中間報告書



海南島及雷州半島五十万—地誌図(陸地測量部, 1938年)の
海南海峡部分(経線の間距離は52.5km)

外邦図研究グループ

大阪大学大学院文学研究科
人文地理学教室

〒560-8532 大阪府豊中市待兼山町1-5

2003年3月

はしがき

旧日本軍は、現在の日本国内および国外に関する地図類を多数作製し、軍事目的に使用するとともに、この多くを民間の利用に供してきたことはよく知られている。第2次世界大戦の終結後、こうした旧軍の地図作製事業は、基本的に国土交通省(建設省)国土地理院や海上保安庁海洋情報部(水路部)にひきつがれた。ただし、「外邦図」とよばれる、現在の日本の領域外の地図は、これらの機関の業務の対象外におかれ、その存在もごく一部の人々に知られているだけである。敗戦とともに、旧植民地や占領地域、さらには占領予定地域に関する地図作製の意義がうしなわれただけでなく、それぞれの地域が主権をもった国家に属し、それまで作製されてきた地図についても同様に役割が終了したからと考えられる。近年、しばしば指摘されるような地図の政治性、ひいては国家との結びつきは、第2次世界大戦終結後の外邦図をめぐるこうした変化に典型的にあらわれているともいえよう。

このように、すでにその本来の役割をうしなった外邦図に焦点をあて、科学研究費(基盤研究A、研究課題「『外邦図』の基礎的研究: その集成および地域環境資料としての評価をめざして」)をえて共同研究を開始した背景には、いくつかの事情がある。地図史あるいは地図作製史の観点からすれば、外邦図は『測量・地図百年史』(1970年刊)や『日本水路史』(1971年刊)にふれられているとはいえ、まだ多くの研究課題をのこしている。とくに国家や「帝国」と地図作製との関係が注目されている今日(そのひとつの例として、Edney, M.H., *Mapping an Empire: The Geographical Construction of British India, 1765-1843*, 1997刊があることはよく知られている)、旧日本軍による外邦図作製が、そうした局面で、どのような特色をもっているかが学術研究の焦点となりつつあるわけである。

こうした歴史的関心にくわえ、地域環境資料として外邦図を再評価するうごきもみられる。作製されてからすでに50数年以上の年月が経過し、その記録する景観や環境が、地域の長期的な変動をモニターするに際して、きわめて重要な意義をもつと考えられるようになっている。外邦図がとくに変動のはげしい東アジア・東南アジア地域を対象としている点は、その価値をさらに高めているといえよう。今後はGISをもちいたその体系的利用が、国内だけでなく海外においても活発になると予想される。これによって、地球環境問題の解明に貢献することも可能であろう。

本研究は、こうした外邦図に対する複数の視角を共有しつつ、まず書誌学的な観点から検討を開始する必要性を、多くの研究者がみとめるにいたったところで構想された。外邦図は、上記のように、第2次世界大戦終結以後の日本の地図作製機関においては業務の対象とされてこなかった。このためその全容を示す目録さえ公開されるにいたっていない。また地図そのものも、内外のさまざまな機関に収蔵されていること

があきらかであるが、所在目録の作製や公開も不十分な状態である。内外の研究者、とくに日本とアジア地域の研究者が、外邦図を素材として活発な研究を進めるためには、まずその所在や資料価値をあきらかにすることが要請されているわけである。

この場合、とくに強調しておかねばならないのは、一定の規格にもとづいた近代地図といえども、そこには作製の意図や過程がさまざまに反映しているという点である。とくに『地図をつくる：陸軍測量隊秘話』（岡田喜雄編，1978年刊）にあらわれた手記をみると、地図の各図幅の背後には、さまざまな事情があったことが推測される。そうした点からすれば、外邦図も他の古地図を利用する場合と同様に、まずその作製に関する基礎的な検討が不可欠である。なかには、多彩な情報を集成して作製された図も多く、それらについては個々の情報源の検討も必要となる。

こうした作業の展開にむけて、本年度はまず、研究参加者の情報交換、内外の各機関に所蔵されている外邦図の概要の把握、すでに開始されている目録作成作業の継続など多彩な作業がおこなわれた。これらの作業は今後も継続されるが、その内容や成果の概要を冊子として刊行することを企画するのは、まだ初期の段階であるが、本研究の経過やえられた知見を、研究参加者だけでなく、それ以外の方々にもひろく共有していただく必要性が大きいと判断したことによる。

本研究の推進は、現職の大学教員で構成される、科学研究費の研究組織だけでは困難なことは、当初よりあきらかであった。浅井辰郎先生をはじめ、外邦図の整理・保存や研究に従事してこられたの方々のご協力が不可欠である。こうした方々は、他にもおられると考えられ、共同研究をオープンにし、関心の輪をひろげていくことは、今後の本研究の進行にとって重要な意義をもつと判断された。

また、外邦図の所蔵機関は多岐にわたり、本研究に参加されない場合でも、理解と協力をお願いしたい場合がすくなくない。本研究の関心、進行、成果について関係機関にひろくお知らせしておくことは、そうした場合にそなえるとともに、外邦図に対する関心をさらにひろげるためにも有用と考えられたわけである。

本来ならばこの冊子は、外邦図が対象とした地域の研究者の利用も考え、外国語の要旨なども添付すべきであるが、まだ研究がはじまったばかりの段階でもあり、今後の研究の輪のひろがりとともに、これは考えることとしたい。

本冊子は今後も続編を刊行する予定である。これらが外邦図に関心をもつ方々の情報交換の場になることを期待したい。

2003年2月

小林 茂

(研究代表者)

外邦図研究ニュースレター No. 1 (2003)

目次

1

- 1 本研究の経過・・・文責・編集：小林 茂・今里悟之・鳴海邦匡・・・1

2 第1回研究会

- 2-1 外邦図は「使えるか」？－中国とインドの場合・・・石原 潤・・・11
2-2 旧資源科学研究所所蔵の外邦図と
日本の大学所蔵の外邦図の系譜関係について・・・久武哲也・・・15
2-3 外邦図の嚆矢・・・清水靖夫・・・21
2-4 東北大学所蔵外邦図の整理およびその目録作成について・・・渡辺信孝・・・24
2-5 地域環境資料としての外邦図の活用・・・田村俊和・・・26

3 第2回研究会

- 3-1 British Library 所蔵の外邦図について・・・長谷川孝治・・・31
3-2 在アメリカ外邦図の所蔵状況－議会図書館・AGS Golda Meir 図書館
・ハワイ大学ハミルトン図書館の調査から・・・今里悟之・久武哲也・・・33
3-3 アジア歴史資料センターが公開している
外邦図・兵要地誌関係資料とその利用・・・小林 茂・・・37
3-4 東北大学所蔵の外邦図の利用状況と公開に向けての課題
・・・境田清隆・村山良之・渡辺信孝・・・39
3-5 お茶の水女子大学所蔵分の外邦図に関する現況報告・・・大浦瑞代・・・41

4

- 4-1 「兵要地誌図」（大阪大学文学研究科人文地理学教室所蔵）目録・・・43
4-2 「旧日本軍作製の兵要地誌図」（大阪大学総合学術博物館設立記念展）
で展示した主要図幅とその説明・・・小林 茂・今里悟之・・・47

1 本研究の経過

I はじめに

はじまったばかりの本研究であるが、その背景にはいくつかの事情がある。以下では現在までの経過を簡単に示して、本研究の問題関心の形成過程を素描しておくことにしたい。なお便宜上、以下では科学研究費の申請が採択される2002年4月までと、採択された以後にわけて記述する。

II 本研究が採択されるまでの経過

本研究参加者は、それぞれに外邦図に関する関心をふかめてきた。まず、こうした事情から紹介したい。

東北大学に勤務してきた田村（現立正大学）は、同大学所蔵の旧参謀本部の地形図類の整理過程で、とくに外邦図に対する関心を深め、その体系的研究の必要性を痛感してきた。また、オランダ、アムステルダム大学所蔵の旧オランダ領東インド（現インドネシア）の地形図（オランダ製）に、旧日本軍が押印しているものを発見し、外邦図の作製過程についてつよい関心をもつこととなった。あわせて、環境に関する情報の少ないアジア地域の第2次世界大戦前の地形・植生などを示す好資料として、外邦図がその変動の研究に大きな意義をもつことを発見し、インドネシアを例に利用を開始している（これらについては、本ニュースレター所収の報告を参照）。

また石原（京都大学）は、これまでのインド・中国における地方中心地の調査において、地域の一次情報としての外邦図の有用性を認識し、その作成過程に関心を持つと同時に、各種地図の探索を試みてきた。すでに作製から50年以上が経過しているところから、これらの図の歴史資料としての価値も重視し、その体系的保存と研究の必要性を感じてきた（これらについては、本ニュースレター所収の報告を参照）。

さらに久武（甲南大学）は、戦前の京都大学地理

学教室を中心とする地政学グループの活動に関心を寄せ、関係者へのインタビューなどをおこなう過程で、同グループにも参謀本部より「軍事秘密」であった地図・海図が大量に供与されていたことを知り、外邦図の研究が必要なることを感じていた。またイタリア地理学会所蔵の日本関係地図（在ローマ）の調査を依頼され、そのなかに数十枚の旧満州国関係の都市図・作戦図を発見していた。

くわえて、かねてより地図史的関心から外邦図に関心を寄せ、第2次大戦中の旧日本軍占領地の各種地図（外邦図とその外国製原図をふくむ）を比較してきた長谷川（神戸大学）は、マドリッドでの国際地図学会（2001年7月）でその成果を発表したところ、関係国の研究者より、関係図の所蔵について情報をえた。なかでもブリティッシュ・ライブラリーには、かなり外邦図があり、その整理作業に協力することを勧められた。

これらに並行して、京都大学博物館で古地図類の整理・管理を担当していた佐藤（現九州大学）は、同館所蔵の戦前の地形図に関心を寄せ、その来歴の検討の必要性を痛感するほか、山近（防衛大学校）も防衛研究所所蔵のミクロネシアの外邦図の地名表記の特異性に留意していた。

また、地理学史の観点から兵要地誌（軍事用地誌）に関心を寄せてきた源（淑徳大学）も、関連情報として同様に軍事秘密とされていた外邦図の組織的研究の必要性を感じていた。

他方、未公開の状態がつついてきた南西諸島の戦前の地形図（「軍事秘密」図を多く含む）に関心を寄せてきた小林（大阪大学）は、柏書房からこれが出版される（『大正昭和琉球列島地形図集成』1999年刊）のを機に、この所蔵者であるお茶の水女子大地理学教室に勤務されていた浅井辰郎先生に、収蔵の経過を問い合わせたところ、旧参謀本部より旧資源科学研究所にうつされた地図類の整理・配布を同先生が担当されてこられたことを知った。この経過は浅井

「琉球諸島の地形図はどんな経緯でお茶の水女子大に入ったか」として、上記地図集成の解題におさめられることとなった (pp. 23-26)。またこの出版に関連して、古地図研究者の清水靖夫氏も旧参謀本部の図を追跡していることがわかり、関連した情報の提供をうけた。さらに古地図出版に当たっている柏書房、科学書院の関係者からも情報の提供をいただいた。

浅井・清水両氏も旧参謀本部の地図類の全貌を明らかにするには、体系的・組織的研究が必要であるという点で一致し、この開始を強くすすめられた小林が、田村・久武に事情を話したところ、両者ともかねて同様のプランをもっていたことが判明し、本研究が構想された。そのごさらに、外邦図に関心を持っていた石原・長谷川・源の参加もえられることになった。また、以上のような旧日本軍作製の地図類に対する関心の高まりをふまえて要請したところ、栗原・内田 (お茶の水女子大学) の参加を得た。

以上のように、本研究は期せずして一致した外邦図に対する関心を集約するものであるが、本研究ではその利用法の確立もめざしている。そのひとつは、外邦図の保存および利用の簡易化をはかる画像データベースの作製で、村山・宮澤 (東北大学) が関心をよせている。他方、環境などの変化を追跡するには、以上の成果をふまえた、外邦図のデータおよび衛星画像データなどとの比較が課題となるが、これについては GIS により東南アジアの地域環境情報を検討してきた長澤 (鳥取大学) が関心を寄せている。

なお、本研究に関連して、久武・石原・内田が「アジアにおける植民地形成と地図作成事業」という課題名で、国土地理協会の 2000 年度の助成をうけ、これによって、実質的な研究が開始された。

III 本研究開始後の経過

本研究の採択されたのち、2002 年 5 月 18 日に京都大学総合博物館地図室で、石原・久武・堤 (大阪大学)・山村 (京都大学)・今里 (現大阪教育大学)・小林があつまり、研究の計画を検討する予備的会議

をおこない、第 1 回研究会をお茶の水女子大でおこなうこととした。

(1) 第 1 回研究会

2002 年 7 月 27 日～28 日、お茶の水女子大学文教育学部で開催され、以下のような発表がおこなわれた。浅井辰郎先生もご出席いただき、発表に対するコメントをいただいた。

<7 月 27 日>

1. 石原 潤 (京都大) 「外邦図は<使える>か?: 中国とインドの場合」

日本人研究者にとって、現在もなお地形図の使用が困難な中国とインド・バングラデシュをフィールドに、外邦図を研究資料としてつかった経験が紹介された。中国については①日本の参謀本部製「仮製 10 万分の 1 図」、②民国製 10 万分の 1 図、③日本の参謀本部製「正式 10 万分の 1 図」がおなじ場所について比較対照され、その特色が検討された。図幅の名称はおなじでも図郭がちがいで、目録作製にあたって、どの地形図か注意を要することがよく理解できた。インド・バングラデシュについては、日本軍の複製は、原図にかなり忠実であること、記載内容 (定期市の市日なども示す) から、ふつうの地形図をこえる研究資料としての価値を持つ場合があることが紹介された。



写真 1: 中国・インドの外邦図を使用した説明

2. 久武哲也（甲南大）「旧資源科学研究所所蔵の外邦図と日本の大学所蔵の外邦図の系譜関係について」

「帝国」と「地図作成」に関する海外の研究をまず紹介し、敗戦国である日本では外邦図の研究が空白になっていることが指摘された。つぎに旧資源研所蔵の図の配布にあたられた浅井先生の保存資料の検討結果が示され、大学所蔵の外邦図の概観をえた。浅井先生はじめ参加者から、さまざまなコメントがあり、大学所蔵の外邦図に関する展望がえられるとともに、共通理解ができあがった。また国会図書館の地図室整備に参加された清水先生から、同館のコレクションの整備には旧軍人の協力もあったことが紹介された。



写真2:久武氏による報告

3. 清水靖夫（法政大[非]）「外邦図の分類と定義」

—昨年（2001年）国際日本文化研究センターで発表されたときの資料をもとに、「外邦図」の名称の由来、分類、さらにこれまで作製された目録類について紹介された。外邦図Ⅰ類は第2次大戦勃発以前に作製されたもの、同Ⅱ類は第2次大戦中に作製され、複製が多いことなど、今後の作業にあたって参考になる点が多かった。とくに議論となったのは、昭和33年に作製された外邦図の目録である。現在国土地理院に所蔵されているとのこと

で、この閲覧に努力することとなった。また、これに記載されている外邦図は現在防衛庁に保管されているとのことで、その閲覧も検討することとした。



写真3:清水氏による報告



写真4:コメントされる浅井先生

夜は茗荷谷駅地下の店で懇親会を開き、外邦図を素材に大いに議論が盛り上がった。

〈7月28日〉

予定をはやめて集合し、お茶の水女子大学所蔵の外邦図コレクションを拝見した。コレクションの中には、兵要地誌図がはいっており、そのなかには「サングヘ島」のように空中写真が刷り込まれたものもあり注目された。



写真5:お茶の水女子大学所蔵外邦図の見学

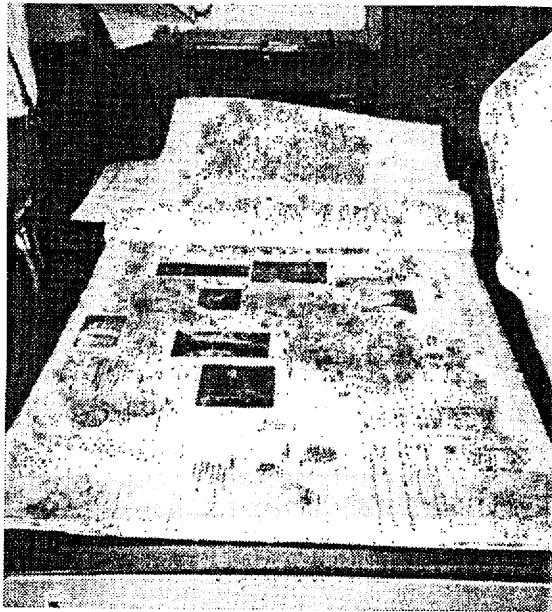


写真6:空中写真をふくむ兵要地誌図



写真7:お茶の水女子大学における外邦図の所蔵状況

4. 渡辺信孝(仙台都市総合研究機構)「東北大学所蔵外邦図の整理およびその目録作成について」
大学所蔵の外邦図で、現在もっとも整備されている東北大学の地図の整理分類と目録の作成過程、それに関する留意点、さらには岐阜県の分布図センターの目録との関係などが紹介された。また東北大学の目録のCDも配布された。目録に記載すべき項目についても議論が発展し、今後の目録作成に大いに参考になる発表となった。



写真8:渡辺氏による報告

5. 田村俊和 (立正大) 「地域環境資料としての外邦図の活用方法: ジャワ・バリの 5 万分の 1 地形図を例に」

外邦図の作製過程が紹介されるとともに、これまでの外邦図をつかった研究に言及され、とくにジャワの外邦図の特色と利用法が検討された。他国製の地図の複写にもいろいろな段階があること、さまざまな図を編集した場合もあることが紹介された。ジャワの地形図の場合、土地利用の分類が細かく、環境や土地利用変化の研究に有用なことが指摘された。またオランダの地図所蔵機関についても議論が発展したほか、オランダ製の地図をアメリカ軍が複製していることも指摘され、今後の地図の見方を考えるに際し、有用な情報が多かった。



写真 9: 田村氏による報告

以上のあと、今後の研究の打ち合わせをおこなった。これまでの外邦図に関する情報の整理にくわえ、兵要地誌図の購入 (阪大) について報告したあと、下記のような今後の作業方針を決定した。

①在外外邦図調査

イギリス…大英図書館 (長谷川、8月)。

アメリカ…議会図書館・アメリカ地理学協会・ハワイ大学 (久武・今里、9月)。

②第二回研究会の開催 11月3日(日)に東北大学

で開催。

③お茶の水女子大学などでの、外邦図の現物確認、目録整備。

④ニューズレターの作製

平成14年度末に、研究会の発表をもとにした報告をまとめ、発表者が寄稿して発刊する。



写真 10: 研究会うちあわせ風景



写真 11: 連日参加された浅井先生

(2) 第2回研究会

2002年11月3日、東北大学理学研究科で開催された。研究発表は東北地理学会2002年度第2回研究会をかねて、「外邦図の整備と関係資料の探索」を共通課題としておこなわれ、西村嘉助先生をはじめとする計約40名の参加があった。



写真12:スピーカーの長谷川氏(右端)と西村嘉助先生ほか出席者の皆さん

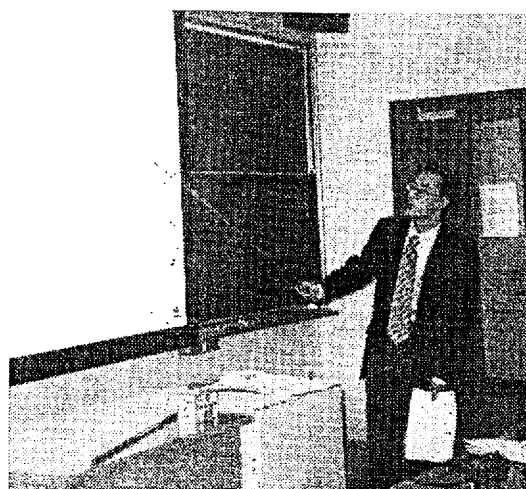


写真13:今里による報告

1. 長谷川孝治(神戸大)「British Library 所蔵の外邦図について」

British Library(大英図書館)の現地調査にもとづく報告である。現在、国防省・英国公文書館から軍事地図の移管作業中で、外邦図もここに含まれていることがわかった。一例として、西伯利・極東・東ソ・満州・蒙古10万の兵要地誌図・地形図の索引図が、CD-ROMおよびハードコピーとして提示された。また、インド5万・25万の外邦図と原図との図式の対照から、外邦図では特に凡例が大幅に加筆され、なかでも水に関する情報が詳細であることが示された。

2. 今里悟之(大阪教育大)・久武哲也(甲南大)「在アメリカ外邦図の所蔵状況:議会図書館、AGS Golda Meir 図書館、ハワイ大学ハミルトン図書館の調査から」

アメリカ合衆国の3カ所の図書館の現地調査にもとづく報告である。まず、議会図書館(LC)およびAGS所蔵の外邦図について、その接收・収蔵

経路と時期について報告がなされた。次いで、LC所蔵図の索引カードおよび付属索引図の調査(今回は中国・インドのみ)、およびAGS所蔵図の現物調査の結果が、一覧表とともに提示された。特に兵要地誌図に関しては、現物約280点を確認したほか、一枚ものとしては総数600~750枚程度(あるいは1000枚以上?)作製された見込みであること、図式としては①旧ソ連・満州、②中国大陸、③南洋諸島の3つに大別しうること、いわゆる「兵要地誌図」以外にも様々な種類・図式の軍事作戦地図があることなどが示された。また中国大陸の空中写真(推定1万分の1)、AMS複製の朝鮮戦争用地形図、中国・台湾・朝鮮・日本の大縮尺の地形図などの所蔵が報告されたが、これらについてはどの点が新知見かについて慎重な判断が必要であることが指摘された。

3. 小林 茂(大阪大)「アジア歴史資料センターが公開している外邦図・兵要地誌関係資料とその利用」

最近開設されたばかりのアジア歴史資料センターに、外邦図に関する非常に重要な資料があることが判明したため、その概要と今後の活用可能性に関して報告がなされた。まず、旧日本軍関係の資料の接收・返還状況について、防衛庁防衛研究所所蔵の資料なども含め、先行研究を引用しつつ紹

介がなされた。アジア歴史資料センターが所蔵するこれらの資料は、その目録と内容が電子化されたものからインターネット上でも公開されており、これらを有効に活用すれば、外邦図の作製過程なども詳細に解明される見通しが示された。同時に、近現代史・軍事史の十分な理解が、今後われわれに要求されることが指摘された。



写真 14: 小林による報告

4. 境田清隆・村山良之（東北大）・渡辺信孝（仙台都市総合研究機構）「東北大学所蔵の外邦図の利用状況と公開に向けての課題」

まず、国内の大学では現在最も外邦図の整理が進んでいる東北大学において、外邦図が搬入・所蔵・公開された経緯について、他大学や他施設への委譲・交換も含めて紹介された。次に、東北大学総合学術博物館に常設展示されている14点の外邦



写真 15: 境田氏による発表

図についての一般利用者の感想・意見、外邦図収蔵室所蔵図の閲覧・利用状況、および今後の運営上の問題点が紹介された。今後、各大学が同様な形であるいは少し別の形で、外邦図の整備・公開をすすめるにあたって、非常に参考となる報告であった。

以上のあと、東北大学総合学術博物館の外邦図展示コーナーおよび外邦図所蔵室を見学した。

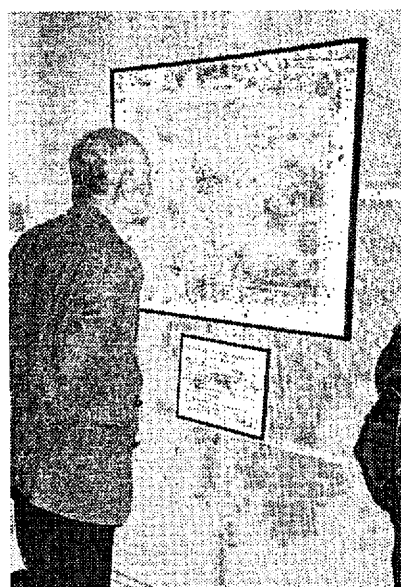


写真 16: 東北大学総合博物館の外邦図展示コーナー



写真 17: 東北大学所蔵外邦図の見学

このあと会場にもどり、外邦図研究グループの会合を開催した。夏以後の活動の報告を簡単におこなった。

- ①2002年8月 イギリス外邦図調査(長谷川)。
- ②2002年9月 アメリカ外邦図調査(久武・今里)。
- ③2002年9、11月 お茶の水女子大学所蔵の外邦図調査(渡辺・大浦[お茶の水女子大学・院])。

調査の結果、浅井辰郎先生作製の「東半球大縮尺図総目録及び索引」(1971年、お茶の水女子大学文教育学部地理学教室)の地図枚数と現存地図枚数は一部一致しないことがあきらかになった。また東北大学の外邦図リストとお茶の水女子大学所蔵図(全167冊中38冊)を比較対照した結果、全3370図のうち1045図は重複しないことがあきらかになった。

- ④2002年10月 国土地理院所蔵外邦図目録(「国外地図目録」)の調査ならびに複写に関する依頼(田村)。
- ⑤2002年10月 大阪大学総合学術博物館設立記念展に第一書房より購入した兵要地誌図を展示(小林・今里)。



写真18:大阪大学蔵兵要地誌図を前にする
梅棹忠夫国立民族学博物館顧問

- ⑥2002年10月 京都大学地理学談話会発表「在米外邦図の所蔵状況の一端について」(今里)。

夜は仙台市内一番町の店で懇親会を開き、境田清隆先生・岩鼻通明先生にもご参加いただき、二次会も含め、今回の研究報告内容を素材に大いに議論が盛り上がった。

(3) 第2回研究会以後のおもな活動

- ①2002年11月 お茶の水女子大学で開催された人文地理学会大会に際し、同大学所蔵の外邦図を展示(栗原・大浦)。

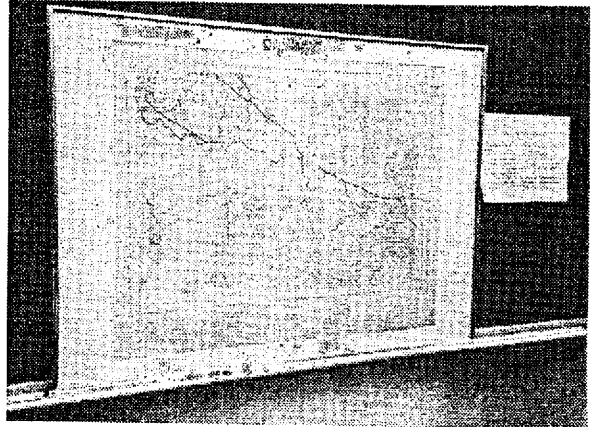


写真19:お茶の水女子大学蔵外邦図の展示

- ②2002年11月、12月 もと南方軍総司令部兵要地誌班の将校であった永吉敬典氏のインタビュー(源・久武・小林)。
- ③2003年1月 国土地理院所蔵の「国外地図目録」全4巻、「国外地図一覧図」全4巻の見学と複写許可の申請(小林)。

(文責・編集: 小林 茂・今里吾之・鳴海邦匡)

第1回研究会

日時：2002年7月27日～28日

会場：お茶の水女子大学文教育学部

本研究グループでは、外邦図を所蔵する機関で定期的に研究会を開催し、発表と討論だけでなく、その見学の機会にすることとした。第1回研究会はお茶の水女子大学で開催し、浅井辰郎先生のご出席をえて、活発な討論が行われた。

2-1 外邦図は「使えるか」？—中国とインドの場合—

石原 潤（京都大）

I はじめに

筆者が外邦図の存在を知ったのは、1960年代の前半、大学院学生であった頃、京都大学文学部地理学教室に資源科学研究所ルートの外邦図の一部が入って、そのインデックス・マップの作成が行われていた時である。ただその時は、たいへん興味を覚えたものの、それを将来使うことになるとは夢にも思わなかった。外邦図のお世話になったのは、1970年代以降である。

II 外邦図の利用—中国の場合—

(1) 中国の集市の歴史地理学的研究

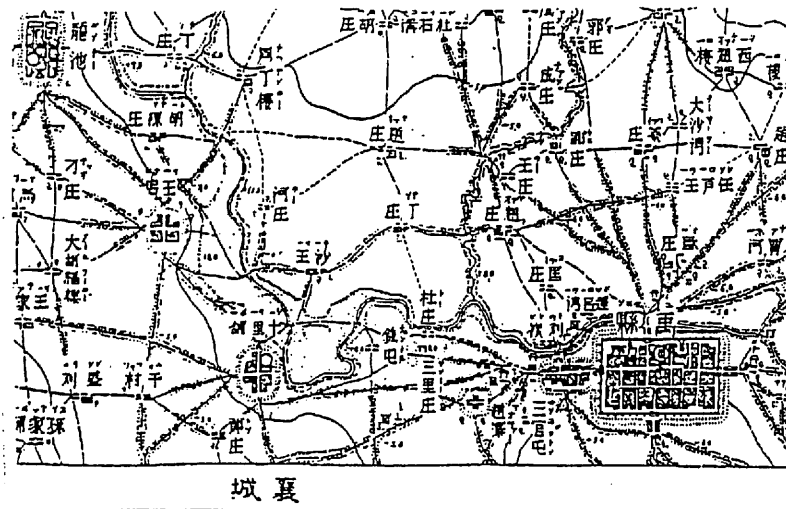
筆者は1971年頃から中国の集市（定期市）の歴史地理学的研究を開始し、まず河北省を対象地域とし

た。その際、明・清・民国時代の地方誌に記載されている定期市の分布状態を、正確な地図の上に落として、比較検討しようとした。普通、地方誌自体に県域などの付図が付されているが、多くは絵図の類いで、それはそれなりに興味深いのであるが、筆者の目的には適さなかった。

そこで筆者は、当時の筆者の情報圏内に入っていた以下の3種の10万分の1図を利用した。

- 1) 日本・参謀本部作成の「仮製10万の1」（京都大学文学部地理学教室所蔵）
- 2) 中華民国製の10万分の1（京都大学人文科学研究所及び名古屋市立大学所蔵）
- 3) 日本・参謀本部製の（「正式」）10万分の1（京都大学文学部地理学教室所蔵）

この内、1)は、いわゆる外邦図の一部で、明治後半（清朝末）以降、半ば非合法に測量・調査し、大

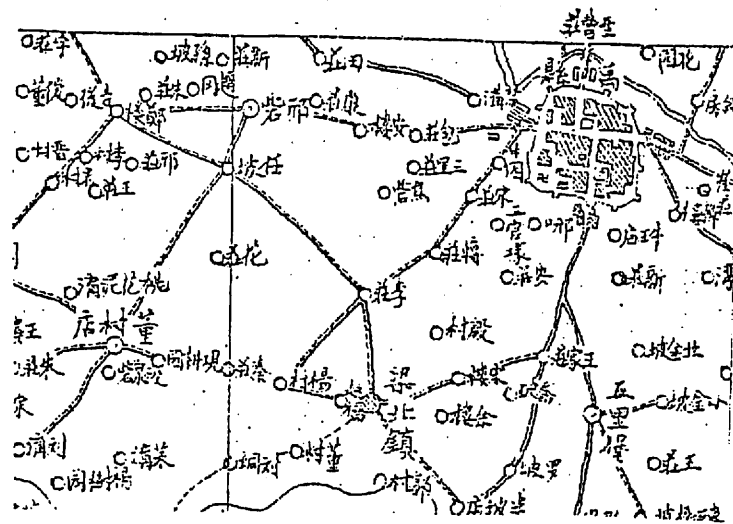


第1図 仮製北支那十万分一図 許州十一号 兎県（原寸大）

大正10(1921)年則図 支那駐屯軍司令部

同 14(1925)年製版 陸地測量部

同 14年8月25日発行 参謀本部



第2図 民国製十万分一図 兗県(兗県四) (原寸大)

中華民國 14(1925)年 5月 印製 東三省陸軍測量部

正期に作製されたと考えられるものだが、実際に使ってみると、地図様式は近代的に見えるが、記載内容は極めて不正確で、地名が違っていたり、方位がおかしかったりして、筆者の目的にはあまり役立たなかった(第1図参照。ただし第1~3図は同一地域を比較するため、河南省の例を示す)。

2)の内、京大人文科研のものは、戦前に集められたものと思われるが、名市大のものは、筆者が勤務していた時にたまたま古本市場に出ていたものを購入したものである。中華民國政府成立以後、1920年代に作製されたもので、実際に使ってみると、地図様式は稚拙だが、記載内容はおおむね正確で、筆者の目的にかなりのところ役立った(第2図参照)。

3)も、外邦図の一部であるが、1930年代に作成されたもので、中華民國製作の10万分の1・5万分の1地形図を元にしながら、しばしば独自に修正を加えて作製されたもので、地図様式も近代的であるし、記載内容も正確である(第3図参照)。筆者は、この図が存在する所については、それを優先的に用いた。

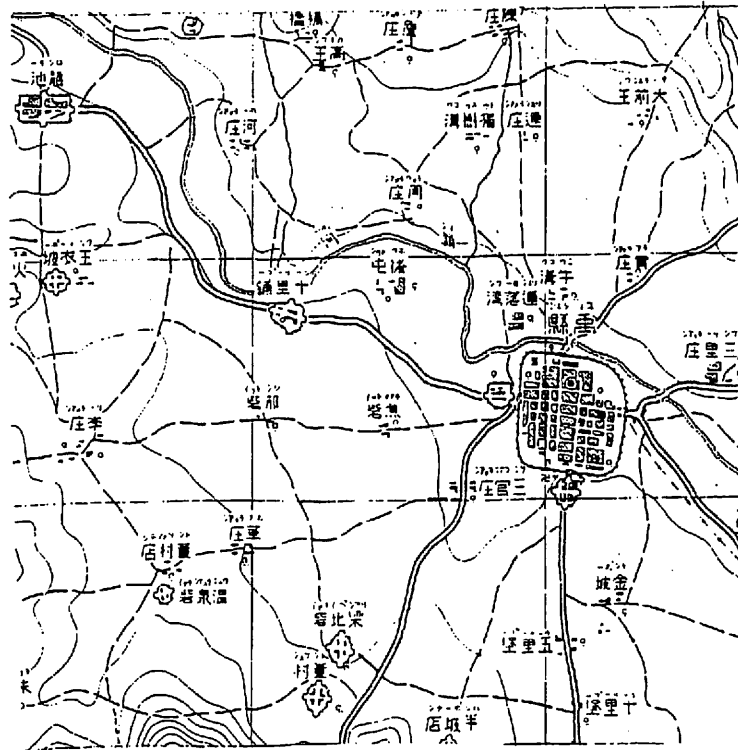
その後筆者は、同様の研究を華中東部の江蘇・浙江・安徽3省についても行い²⁾、その際にも各種の外邦図を用いた。

このように、筆者の目的である、民国期までの定期市所在集落やそれらの間の交通路などの同定という目的にとっては、外邦図は「役立った」と言える。ただし、中国では、同じ地域についても、日本製・中国製の数種の地形図が作成されているので、注意する必要がある。また、各図の間の影響関係など、地図史的問題への興味は尽きない。

(2) 現代中国の自由市場の現地調査

中国での現地調査が可能になり始めた1988年頃から、筆者は現代中国の自由市場(集市の後身)の現地調査を開始した。中国では、現在立派な多色刷りの5万分の1地形図が出来ているが、外国人は使うことも、見ることもできない。そこで筆者は、フィールドワークに際して、古い民国製及び日本の参謀本部製の10万分1・5万分の1・2.5万分の1地形図のコピーを持参して行った。民国製については京都大学人文科学研究所所蔵のもの、日本製外邦図については、京大地理学教室、及びこのころ所在を知るようになった東京大学資料館(当時)所蔵のものである。

調査対象地域は、江蘇省³⁾、河南省⁴⁾、四川省⁵⁾で、いずれもチームを組んでの総合的調査であったので、



第3図 北支那十万分一図 西九行南一段 開封十三号 (原寸大)

昭和10(1935)年製版

〔民国20(1931)年参謀本部陸地測量局製河南省五万分一図〕

陸地測量部

参謀本部

同10年11月25日発行

コピーはチームのメンバー全員に配付された。しかし、残念ながら、現代中国の社会経済的調査のためには、これら古い地図はあまり役に立たなかった。革命後現在までに、中国の集落・道路・地名・行政区画は激変しているからである。ただ、もちろん、古景観の復元や景観変化の研究には大いに役立つことは確かで、中国側共同研究者も、我々が持参した地図には大いに興味を示した。

III 外邦図の利用

—インド・バングラデシュの場合—

筆者は、1980年頃から、国勢調査や官選地誌を用いてインド・バングラデシュの定期市の統計分析と歴史地理学的な分析を行い⁶⁾、1986年頃からは、そ

の現地調査を実施するようになった⁷⁾。ところがインドでは、現在25万分の1地勢図及び5万分1地形図は市販されているが、国境や海岸から100マイルまでの図幅は市販されておらず、また市販分の国外への持ち出しも禁じられている。さらにバングラデシュでは、5万分の1地形図は作られているが、市販されていないし、外国人は見ることも出来ない。

そこで筆者は、京都大学文学部地理学教室、及び所在を知るようになっていた広島大学文学部地理学教室所蔵の、日本軍製の5万分の1地形図(ただしベンガル・アッサム地方のみ作成されている)及び25万分の1地勢図(全インドについて作成されている)をコピーし持参することにした。しかし、両教室所蔵分は全域をカバーしていないので、欠けている部分については、大英図書館地図室所蔵の戦前の One

Inch Map (1 Mile = 1 Inch:すなわち 63,360 分の 1) 及び Quarter Inch Map (1 Mile = 1/4 Inch:すなわち 253,440 分の 1) のコピーを取り寄せて、これを補った。

2 種類の地図を利用してみてわかったことは、日本軍製地図はイギリス製地図の、縮尺を変更し、凡例を日本語訳した、複製であることである。One Inch Map が 5 万分の 1 地図に、Quarter Inch Map が 25 万分の 1 地図になっており、この他にも Half Inch Map が 12.5 万分の 1 地図へと転換して複製されている。なお現在市販されているインドの 5 万分の 1、25 万分の 1 地図も、縮尺は変わっているが、イギリス作成の地図の系譜を引くものである。

これら日本製及びイギリス製の戦前の地図は、現在のフィールドワークにおいてもかなり役立った。もとの地図が精確である上に、インド・バングラデシュの場合、独立後の集落・道路・地名などの改変が、中国ほど顕著ではないからである。

IV むすび

以上、外邦図のユーザーとしての筆者のささやかな経験を述べたが、結論として言えることは、外邦図は、地図が手に入りにくい地域の現地調査に「役立つ」し、手に入る地域についても景観変遷や歴史地理学的研究にとって「使える」と言うことである。ただし、地図が市販されていない地域で、旧日本軍の地図を持ち歩くことはかなり気がとがめることでもあるし、スパイ扱いされる危険もないとは言えない。むしろ、アジア・太平洋の人々にも日本軍製外邦図の存在が知られ、彼らもまたそれを利用できる状況が生まれることが、理想なのかも知れない。

注

- 1) 石原潤 (1973) 河北省における明・清・民国時代における定期市, 地理学評論, 46 (4).
- 2) 石原潤 (1980) 華中東部における明・清・民国時代の伝統的市 (market) について, 人文地理, 32 (3).
- 3) 石原潤 (1992) 蘇州市とその周辺における集市の現

状, (森正夫編『江南デルタ市鎮研究』名古屋大学出版会), 239-270.

- 4) 石原潤・孫尚俊編 (1996) 『中国鄭州市住民の生活空間』名古屋大学文学部地理学教室など.
- 5) 石原潤・傅綬寧・秋山元秀編 (2000) 『成都市とその近郊農村の変貌』京都大学大学院文学研究科地理学教室など.
- 6) 石原潤 (1987) 『定期市の研究—機能と構造—』名古屋大学出版会など.
- 7) Hiroshi Ishihara ed. 1987, *Markets and Marketing in Rural Bangladesh*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya University. など.

2-2 旧資源科学研究所所蔵の外邦図と日本の大学 ・ 研究施設等所蔵の外邦図との系譜関係

久武哲也（甲南大学）

I はじめに

1945年の日本の敗戦と、その後、戦後処理として行われた国内および「外地」といわれる旧植民地に存在した多くの機関や組織の解体に伴って、第二次世界大戦以前に作成されていた「外邦図」はその多くが焼却されたり、あるいは散逸したりしたといわれる。しかし、1952年のサンフランシスコ条約の発効まで続いた連合軍による占領政策の下、旧陸軍参謀本部に所蔵されていた「外邦図」など、数多くの地図類が接收された。その中には、海外に流出したのものもあるし、あるいはまた、接收以前にいくつかのルートを通して日本の国内の大学あるいは公的機関や図書館等に運び出され、現在まで所蔵されるに至った地図もある。

田中館秀三の指揮下、東北大学理学部へ運ばれた「外邦図」、木内信蔵を中心として東京大学理学部（本郷）へ運ばれた「外邦図」、さらに多田文男の指揮下、旧資源科学研究所へ運び出された「外邦図」など、旧陸軍参謀本部に所蔵されていた膨大な量に達する外邦図はいくつかのルートを通して接收以前に流出していたし、また、旧「満鉄」あるいは「東亜研究所」、「陸軍士官学校」、「内務省警保局」等の機関に存在した外邦図も、連合軍による接收の過程を経て、アメリカ議会図書館あるいはアメリカ地理学協会（AGS）に所蔵されるに至っている。さらに、この他にも様々なルートで、あるいは様々な所蔵過程を経て民間に流出していった「外邦図」も多数あったことが想像される。

日本における明治期以降の地図作成事業の中で、外国あるいは植民地をめぐる地図作成史の問題は、日本のアジアにおける植民地形成と地図作成事業との関係を明らかにする上でもきわめて重要な部分を構成するものでありながら、しかし、戦後50年以

上を経た現在でもなお地図史研究の上で、空白部に近い状態で残っている。そういう意味で、これまで残存してきた「外邦図」の所在の確認と個々の「外邦図」をめぐる作成の経緯を具体的に検討していくことは、こうした日本のアジアにおける植民地形成をめぐる様々な課題の解明にとっても不可欠の作業であるといえよう。

今回の発表は、日本国内に存在する外邦図の所蔵確認の作業の一環として、旧資源科学研究所に運ばれた旧陸軍参謀本部所蔵の外邦図が、その後、日本の大学や研究機関へどのように分配されていったのかという点を知るために、浅井辰郎先生（元お茶の水女子大学教授）の所蔵される分配記録（仮称浅井文書とする）をもとに、その配分先と枚数を中心にして検討したその結果の報告である。浅井辰郎先生には、戦前の中国における「兵要地誌」作成に関する情報のみならず、「外邦図」の現在の所蔵に至る過程に関しても、様々の助言を与えていただき、また御所蔵の「外邦図」の分配原票、配布図幅の目録やその規模を知り得る史料の閲覧も許可していただいた。心より感謝する次第である。

II 浅井辰郎文書の性格と記録

旧資源科学研究所は、第二次世界大戦前から1946年までに至る文部省管轄下の研究所であったが、1947年以降、民間の研究所として分離され、そして1971年3月に閉鎖された。浅井辰郎先生は、1947年12月に資源科学研究所所員として入所され、途中、1949年5月から1964年3月までの16年間は「研究員」という資格で、1964年4月から研究所が閉鎖される1971年3月までは「非常勤研究員」として係わってこられた。その間一貫して、1945年秋に多田文男の指揮のもと旧陸軍参謀本部から資源科学研究所

へ運び出された「外邦図」の整理と管理にあたってこられた。さらにまた、1971年3月の資源科学研究所閉鎖の後も、自宅に独力で地図室を作られて、その保管、管理にあたらただけでなく、国内外の大学や研究施設への「外邦図」の分配、あるいはその目録の作成なども行ってこられた。

2002年3月30日、私と大阪大学の小林茂の二人で東京都品川区小山にある浅井先生の御自宅を訪問し、長時間にわたって戦前の山西省調査あるいはボナペ島調査の話をお聞かせしていただいただけでなく、かつて旧資源科学研究所に所蔵され、そして研究所の閉鎖後は独力で管理されてこられた「外邦図」も拝見させていただいた。さらに、こうした「外邦図」の分配（納品書）リスト、さらにまた、後にお茶の水女子大学地理学教室と京都大学東南アジア研究センターなどの機関へ分配された外邦図の分類・整理目録（大学ノート11冊と「追加分」1冊）などを貸与いただいた。今回、浅井先生の許可をいただいて私が整理したのは、このお茶の水女子大学地理学教室と京都大学東南アジア研究センターへ分配された分（大学ノート11冊分と「追加分」1冊）を除く、日本の大学や研究施設、公共図書館への分配記録（納品書）である。

この分配記録は、「コクヨの請求複写簿」（正副100枚綴）（1）～（10）までの中に、「納品書」として記録されているもの、あるいは「見積書」として残されているもの、さらに別紙の分類・整理目録として作成され、その中に図幅名、縮尺、枚数をすべて記録したものなどを含んでいる。こうした帳簿は、昭和34（1959）年8月11日の広島大学文学部地理学教室へ分配された1627枚の納品書から平成9（1997）年7月、法政大学沖縄文化研究所へ寄贈された39枚の地図の目録まで、約40年間にわたる「外邦図」（一部日本図も含む）の分配の記録を収めるものである。そして分配伝票（見積書や納品書）には、その分配の日付、宛先、図幅名、縮尺、枚数がいずれも記入され、1959—1997年の期間に分配されている枚数は、総計4万枚を超える。こうした分配リストは、いわば公的機関の分であり、その他の団体や個人に分配されたものは含まれていない。今回は、

こうした分配伝票を分析する際、旧資源科学研究所蔵の「外邦図」（一部日本図を含む）が、どこの大学や研究機関に何枚分配されたのかという点に限定して集計してみた。なお、分配された図幅名もすべて確定できるが、その一覧表作りには膨大な時間を要するために、今回は省略した。後日、改めてそのリストを作成したいと考えている。

III 旧資源科学研究所蔵の外邦図の分配状況について

浅井辰郎先生によると、旧資源科学研究所に所蔵されていた外邦図は、図幅の良くそろっているものから欠落の多いものまで、A～Tセットに至る20組に分けて整理されていたという。その内、図幅の最もそろったAセット（15857枚）は、1967年4月に浅井先生がお茶の水女子大学へ転勤された折に移され、1970年に同・文教育学部地理学教室の所蔵となった。さらに、次に図幅のよく整ったBセット（10338枚）は、1971年から1976年にかけて、京都大学東南アジア研究センターへ移った。市村真一所長のもと高谷好一氏が中心となって受け入れを進められたという。

このA、Bセットに関しては、浅井先生が御自身で大学ノート11冊（「追加分」も含めると12冊）に及ぶ目録を作製しておられ、目下、「外邦図」科研の重要な課題として、そのデータ・ベース化が進められている途中である。今回の発表の史料となった「外邦図」の分配リスト（伝票）に記録されているのは、このA、Bセットを除いた、Cセット以下のものである。Cセットといわれるものが立教大学アジア地域総合研究施設へ分配（3632枚+ α ）、Dセットの内、中国の外邦図を除いたもの（D'）が京都大学文学部地理学教室へ分配（7024枚）、中国関係の「外邦図」が広島大学文学部地理学教室へ分配（2365枚+ α ）、そしてEセットが東京大学理学部地理学教室へ分配（6178枚）されたという。第1表の中で、各種研究機関へ分配されたものは、Fセット（海図）を除く、Gセット以下の図幅のそろい方が不完全なものの中から選ばれたという。

第1表 浅井辰郎文書:「外邦図」分配先およびその枚数(1959~1997)

年	月日	宛先	図幅名・縮尺など	枚数
昭和34(1959)	8/11	広島大学文学部地理学教室	インド・ビルマ・インドシナ・ジャワ・ボルネオ	1627
	8/11	立教大学東南アジア総合研究施設	インド・ビルマ・インドシナ・ジャワ・ボルネオ他	1862
	11/24*	(立教大学)		5556***
	12/8	立教大学東南アジア総合研究施設	スマトラ	392
昭和35(1960)	2/1	広島大学文学部地理学研究室(東南アジア研究会)	ビルマ・インドシナ	667
	2/15	大阪市立大学生理生態学研究室(吉良竜夫)	タイ	8
	2/17	東南アジア稲作文化調査委員会	ジャワ、5万分の1	46
	6/3	立教大学東南アジア総合研究施設		516
	8/15	広島大学文学部地理・東南アジア研究会	中国地図	738
	8/22	東大地理教室		5833[6178]****
	9/29	広島大学教育学部気付、アジア研究施設(皇至道)	インドシナ方面	433[納品書400]****
	12/22	京都大学文学部地理学教室		5731[7024]****
昭和36(1961)	3/10	立教大学東南アジア総合研究施設		297
	3/10	立教大学東南アジア総合研究施設		389
	7/24	立教大学東南アジア総合研究施設		473
	9/7	広島大学	中国・インド	1198
昭和42(1967)	3/31	愛知大学	南シナ	40
	4/15	愛知大学	南シナ	48
昭和50(1975)	12/5	東京農業大学(小出博)	東亜及び日本	649
		この年から「大縮尺図研究会」という名称がみられる。		
	12/15	東京農業大学(小出博)	南シナ	254
昭和51(1976)	1/15	東京農業大学(小出博)	南シナ	486
昭和53(1978)	7/9	筑波大学	中国地図第1集	1272
	?	筑波大学	中国地図第2集	1606
昭和54(1979)	12/15	筑波大学	東半球海図	887
	12/24**	筑波大学	東半球大縮尺図	5062
平成6(1994)	3月	熊本大学(共通辞書室)	中国関係	589
	3月	熊本大学文学部人文地理学教室	太平洋諸島	390
平成7(1995)	3/2	国立国会図書館		724
	3/15	熊本大学文学部人文地理学教室	太平洋諸島	770
平成8(1996)	3/10	熊本大学文学部人文地理学教室	東南アジア	502
平成9(1997)	2月	熊本大学(共通辞書室)		67
	2月	熊本大学文学部人文地理学教室	中国・ハワイ	144
	7月	法政大学沖縄文化研究所		39

* 昭和34(1959)年の立教大学は鉛筆書きであるが、正式の宛名はない。

** 浅井辰郎先生より2002年3月30日に聞き取った分で、納品書(見積書、請求書)はない。

*** 浅井辰郎先生の未定稿原稿の数字と納品書(見積書)と合わないもの。

昭和 34 (1959) 年から平成 9 (1997) 年までの 39 年間で、個人や各種団体、組織に寄贈・分配された分を除いても、旧資源科学研究所所蔵の「外邦図」から全国の大学、公共機関に分配された「外邦図」の分量は、4 万枚を超えるし、A、Bセットを含めると、約 6 万 5 千枚という数に達する。そして配分を受けた研究機関の数も 10 数力所に及ぶ。特に第 1 表を見ても判るように、1959～1961 年の時期に分配の回数が多い。この頃から東南アジアを中心とする戦後の海外調査が再開されるようになり、「外邦図」の持つ意義が再認識される(現地での地形図の入手が困難であったことも含め)ようになったからであろうと考えられる。

特に、1958 年には米倉二郎を中心として広島大学東南アジア研究会が設立され、また同年、立教大学に「アジア地域総合研究施設」が多田文男、石田龍次郎、別枝篤彦らを中心として設立されたことも、この時期に、資源科学研究所の「外邦図」が広島大学や立教大学へ分配されることになったことと深く関係している。また、1960 年 2 月の「東南アジア稲作文化調査委員会」へのジャワ図幅の分配は、日本民族学協会の創立 20 周年を記念する企画として組織化された「東南アジア稲作民族文化総合調査団」の第 1 次 (1957 年インドシナ半島) につぐ、第 2 次 (1960 年、ジャワ・バリ島) 調査のためと考えられるし、同年の大阪市立大学生理生態学研究室への分配も、タイ国における現地での地形図の入手の困難さに対応するものであったという。

外邦図の分配は、1971 年 3 月の資源科学研究所の閉鎖後も、浅井先生が独力で、自宅の庭に外邦図を保管される「地図室」を建築されて分配を続けられた。1975 年の納品書からは「大縮尺図研究会」という名称で分配されているケースが多い。1970 年代には東京農業大学と筑波大学が中心であるが、筑波大学への受け入れは千葉徳爾氏が中心となって進められたという。1990 年代には国立国会図書館(未収蔵の外邦図の分)と熊本大学文学部人文地理学教室に分配されている。この他にも、納品書(見積書)という形で記録されていない分〔例えば、平成 7 (1995) 年 6 月の靖国神社、「遊就館」への 32 枚の「兵要地誌

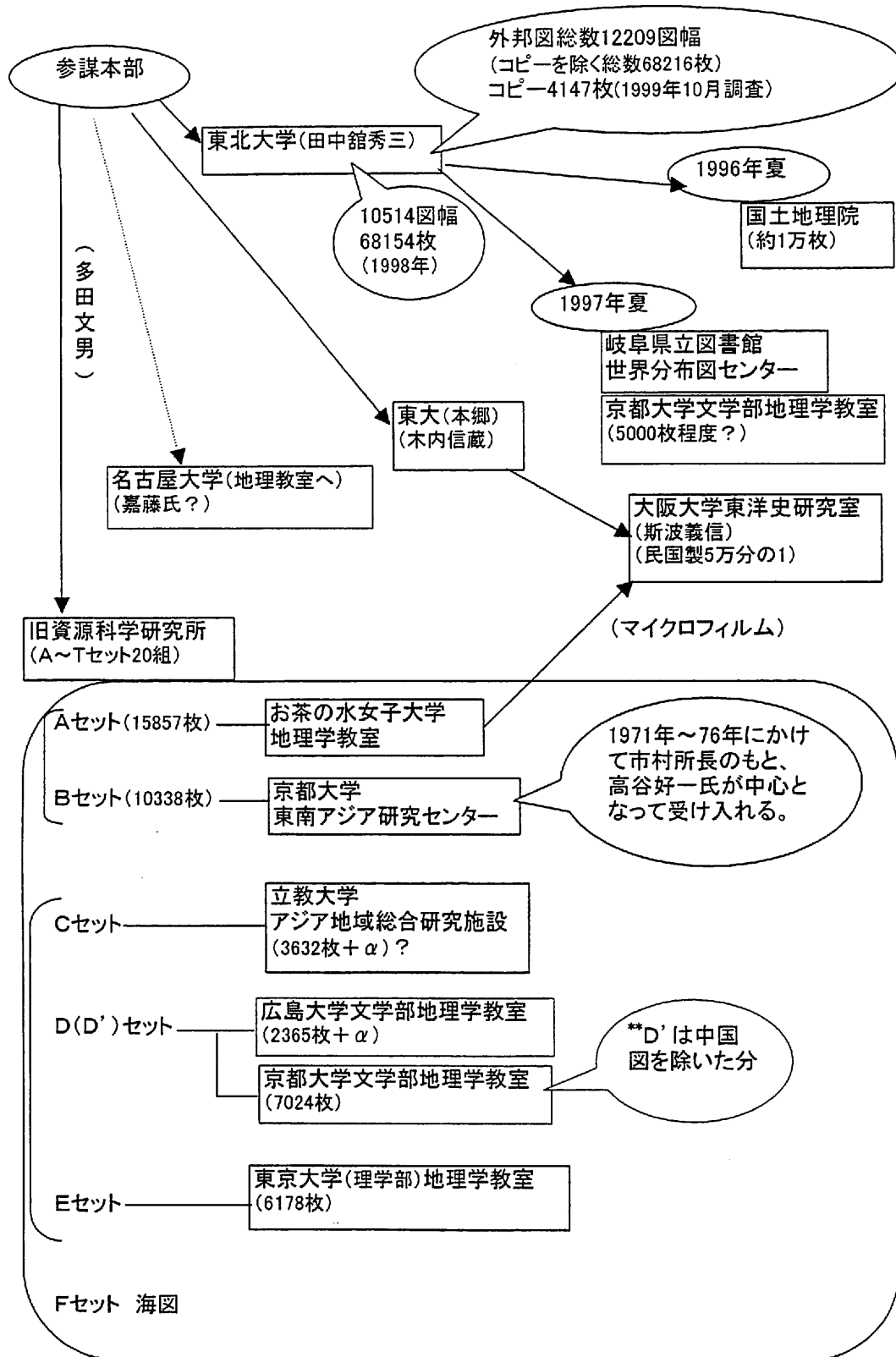
図」奉納など〕も、かなりの数にのぼるようであるが、そういった分については、今回の分析からは除外している。いずれ、そうした分も含め、浅井辰郎先生が明らかにされる予定と聞いている。

IV 旧陸軍参謀本部からの 「外邦図」の流れ

旧陸軍参謀本部から運び出された外邦図は旧資源科学研究所だけでなく、東北大学理学部、東京大学理学部にも所蔵されることになったが、関係者の話を聞くと、こうしたルート以外にも流出した経路がいくつかある様である。さらに、こうした大学や研究機関に流れた外邦図については、最近になって複数枚ある同一図幅の再分配あるいはコピーやマイクロフィルムといった形での再分配や交換が相互の所蔵機関で行われるようになってきている。現在までに、関係者から聞き取ったり、あるいは外邦図科研のメンバーの方々から情報を得たりして、「外邦図」の流れをまとめてみたものが第 1 図である。

例えば、京都大学文学部地理学教室所蔵の「外邦図」の主要な部分は、旧資源科学研究所からの分配による外邦図からなるものであるが、1997 年度には、東北大学理学部に運び出された旧陸軍参謀本部の外邦図との重複関係を調査され、相互に不足する図幅の交換や寄贈が行われたし、東北大学理学部所蔵分の外邦図の内、国土地理院あるいは岐阜県立図書館の世界分布図センターへも相当の枚数が再分配された。また、東京大学理学部所蔵分の外邦図の内、民国製 5 万分の 1 の主要部分が大阪大学文学部東洋史研究室へ、さらにまた、お茶の水女子大学地理学教室所蔵分の外邦図(旧資源科学研究所蔵、Aセット)の内、中国関係の部分がマイクロフィルムとして大阪大学文学部東洋史研究室へ渡っているという。

このような二次的あるいは三次的な「外邦図」の再分配の流れを把握するのはかなり困難な面もあるが、少なくとも、旧陸軍参謀本部から運び出された「外邦図」の内、大学の地理学教室や研究施設へ多量に一括して流れていったものは、この 3 つのルート他には余り多くはないと思われる。しかし、旧



第1図 「外邦図」の流れと系譜関係

「満鉄」、「東亜研究所」をはじめ、他機関に所蔵されていた「外邦図」については、現在のところその流出のルートも全く不明であるが、アメリカ合衆国のクラーク大学所蔵になる1万枚を超える「外邦図」のコレクション、さらに1万枚を超えると思われるアメリカ議会図書館やウイスコンシン大学（ミルウォーキー校）、ゴールド・メア記念図書館所蔵のアメリカ地理学協会（AGS）コレクションの存在などを考慮すれば、旧陸軍参謀本部から接收された外邦図以外にも、別の機関の所蔵になった外邦図が、様々な手段とルートを経て、アメリカ合衆国だけでなく、他の国にも一括して多量に流出していったと考えられるのである。

V むすびに

— 「外邦図」所在目録とその利用 —

日本の国内に現存する「外邦図」は、膨大な量に達すると思われるし、その所蔵先も多種の組織、団体、そして公的施設や研究所にわたっていると思われる。こうした外邦図の所在を悉皆調査することは不可能に近いし、またそうした調査を行うことが、必ずしも必要であるとも思えない。基本的には、様々な外邦図の図幅へアクセスするために主要な公的施設あるいは機関の所在場所と、どの程度の図幅が所蔵されているのか、という所蔵状況が判ればよいわけである。

そういった意味でいえば、東北大学理学部自然史標本館所蔵の外邦図については、すでにデータ・ベース化が行われているし、また東京大学（総合博物館）、国会図書館、大阪大学（東洋史研究室）などでも、その分類のコードや配列方法、索引図の表示などの点で、相互に異なるものの、一応、「外邦図」を含めた地図目録が作成され、次第に利用し易い状況になりつつはあるが、しかし、個々の図幅、その製作（測量から印刷・発行まで）過程などの個別の情報を比較検討することが可能な状況とはいえない。

そういう面でいえば、日本の国内における大学や研究施設、公共図書館などへの分配過程（図幅名、縮尺、枚数などの情報も含め）を最も明瞭に確定でき

る事例が、この旧資源科学研究所蔵の「外邦図」であろうと思う。特に、外邦図の最もよくそろっているAセット（お茶の水女子大学地理学教室所蔵分）とBセット（京都大学東南アジア研究センター所蔵分）の目録作成を行い、それを東北大学理学部所蔵の外邦図（およびデータ・ベース）、さらに東京大学理学部（浅井先生の話によれば、東京大学理学部には、旧陸軍参謀本部から木内信蔵を中心に運び出された、恐らく東北大学理学部の外邦図や旧資源科学研究所のAセットに近い「外邦図」と、資源科学研究所蔵のEセットから分配されたやや不完全なもの2つの「外邦図」のセットが存在することになる）の目録と比較すれば、より整った「外邦図」の枚数および個々の「図歴」が確定できるであろうと想像される。

しかし、各大学や機関が所蔵するこうした外邦図を「利用」しながら研究を深めていくためには、その「公開」が基本的前提となるけれども、外邦図の管理上の問題あるいは相互利用を含めた「サービス」の面で、いくつか制度的にも解決しなければならない課題が生ずるとと思われる。

文 献

- 浅井辰郎（1972）東半球大縮尺図のことも、お茶の水地理, 13, 48-49.
- 田村俊和（2000）東北大学理学部自然史標本館所蔵の外邦図, 地図情報, 20 (3), 7-10.
- 内藤博夫（2000）お茶の水女子大学所蔵の地図, 地図情報, 20 (3), 15-17.
- 渡辺信孝（1998）東北大学で所蔵している外邦図とそのデータベースの作成, 季刊地理学, 50 (2), 154-156.
- 渡辺信孝（1999）東北大学理学部所蔵の外邦図とその活用のためのデータベース, 地図, 37 (1), 29.

2-3 外邦図の嚆矢

清水靖夫（法政大[非]）

外邦図については、従来から家蔵地図の中に、若干の旧邦領やアジア地域の複製地形図類があり、それらの整理、位置付けをやりかけてはいたが、忙しさに紛れお座なりになっていた。2000年3月、千田教授からお誘いをいただき、国際日本文化研究センター（日文研）の研究会で「日本の植民地政策と地図作成事業」という題目で少し話しをすることになり、資料類の整理をする機会を得た。

外邦図という特定名称も、いまや忘れかけられている。一般的には、第二次大戦中、わが国の軍部機関が、諸外国の地形図類を複製したものを、呼んでいるものが多い。勿論、それぞれの国の主権との関わりから公式に刊行されたものはなく、その限りでは秘密裏に作られ消えていったものが、少なくないようである。諸外国でも軍事目的で他国の地形図類を複製、またはそれらをもとに編集をしていた。第二次大戦後、アメリカ合衆国やイギリスにあった軍事的な地図作成組織の地図類が、一部が放出されたこともあった。AMSやGSGSの作製図などである。

外邦図という名称は、たいへん古く、初出は、1884（明治17）年参謀本部測量局成立時の「測量局服務概則」第六条にあった。一部を記すと

地図課ハ地形測量ニ依テ製出シタル原図ニ
基キ内国図ヲ編纂調製シ且其ノ図ヲ格護シ
其ノ他外邦図及諸兵要地図画面図ヲ調製スル
ノ作業ヲ管掌ス

とあり、さらに、「地図課服務概則」の第五条に

第三班ハ外邦図及ヒ臨時指令ニ応スル地図
画面ノ調製ヲ掌ル

とある、同第十八条には

外邦図ノ製法ハ別ニ定式ノ設アリト雖モ概
シテ内国ノ仮図即チ二十万分一図ニ準シテ
製造スルヲ常トス

と「外邦図」の名称が使われている。言うまでもなく「内国図」の対語としてである¹⁾。

外邦図について、公表された最初の系統的で且つ比較的詳細なものは「測量・地図百年史」²⁾であった。他には断片的なもの以外は知られていない。当然秘密裏に行われたものだからであろう。その断片的な外邦図の作成記録には、「外邦測量沿革史草稿 明治四十一年度記事」³⁾のほか若干の孔版ないし複写によるものが残されているにすぎない。その意味で、「測量・地図百年史」は、あえて先人の労苦の跡の記録を後世に残すべく記されたようにも思われる。

外邦図の歴史は半世紀以上にわたり、幾つかの性格から、便宜的に以下の様に分けてみた。

外邦図を区分すると、第二次大戦勃発以前に作成された外邦図Ⅰ類と、第二次大戦勃発以降に作成された外邦図Ⅱ類に大別される。前者にはやがて内邦化された南樺太、朝鮮半島、台湾などのⅠ類-1と、軍事目的で作成された中国、満州（中国東北部）、シベリア、北樺太などに作成されたⅠ類-2とに二分される。後者Ⅱ類は南アジアの広範な地域、太平洋諸島、北アメリカ大陸の一部などに、現地の地図から編集作成した地図類である。最近通常外邦図と呼ばれる地図の大部分が、比較的近い過去の事柄から

か後者を指す場合が多いようである。

最初に作成されたのは、I-2であった。明治維新以後政府内部での征韓論をめぐる経緯からも考えられるように、欧米列強に肩をならべるべくアジア大陸に目を向け、1877（明治10）年には参謀本部は「清国北京全図」・「朝鮮全図」等を刊行している。

1894（明治27）年日清戦争の勃発とともに遼東半島周辺の迅速測図を行い、これを契機に北清事変〔1900（明治33）年〕、日露戦争〔1905（明治37）年〕と作成範囲は拡大して行った。当時、陸地測量部（参謀本部）は中国作成の地形図を収集複製しているが、省の境界部分での接合が悪い物が多く、同じ地域が省別に重複作成されている部分も少なくない。

現中国東北部、旧満洲では独立〔1932（昭和7）年〕と共に関東軍測量隊（後に関東軍測量部）が地形図作成を行い、日露戦争時の1:50,000から、外邦図の標準的な縮尺を1:100,000に変更している。しかし、使い勝手から編集図として1:100,000は作成されたが、この後も収集複製図の多くは1:50,000であった。詳細を必要とするところでは、北樺太や黒竜江沿岸のように1:25,000や1:10,000も作成された。

中国の各地はやがて広範囲にわたって地図が収集複製され、日中戦争、第二次大戦へとなだれ込んでいった。

外邦図I-1のうち、台湾は日清戦争時の地形図、正式地形図（基本図）、蕃地地形図など数種があり、正式測図は一部山地は未完であった⁹⁾。朝鮮半島では、明治43（1910）年の日韓合併直前に、「略図」と称する1:50,000が広範囲に完成し、正式の地形図は2度にわたって作成されている⁹⁾。勿論主要部分に1:25,000、都市部に1:10,000も作成された。樺太は明治38（1905）年のポーツマス条約以後、樺太国境確定委員会が1:50,000を作成、それにならい沿岸部、主要地域と主要交通路に「仮製樺太五万分一図」が作成され、後全域に基本図（1:50,000）が整備される。その間中央付近より北方に

は応急的に単眼写真による1:25,000が作成され、それより1:50,000も編集された。国境付近には1:25,000の基本図測図も行われた。明治後期には豊原には1:10,000も作成されていた⁹⁾。

「外邦図Ⅱ類」についても、地図とその記録の為に、多くの「地図一覧図」が作成されていた。地図の収集過程を記録したもの、接合関係を訂正したものなど手書き資料であったり、秘扱いの内部資料ではあったために、果たしてその全容が示されているかどうかは、今となっては詳らかではない。そのなかで、まとまったものとしては、「北方地区地図目録」・「南方地区地図目録」が1942（昭和17）年参謀本部第六課によって作成されている。戦後、これらに洩れたものやその後の収集資料やその他の地図資料を記録した「国外地図一覧図」四巻〔1.旧日本領、2.北方、3.支那（マ）、4.南方〕と、個々の図幅の測量年等をカーボン紙複写によりまとめたものがある。地図作成史資料として後世のため、まとめられたものであろう。ただしこの資料に現物の地図は添付されていない。

前出『測量・地図百年史』外邦図の項のまえがきに

外邦図は作戦や戦闘に間に合うように早急に作成することが肝要であり、当該国や当該地方で正式に測量された実測図をなんらかの形で入手することがまず絶対の条件であった。軍が入手した地図は直ちに運ばれて日本文字を入れたり解説をつけたりしたうえで複製され、外邦図として刊行された。そうした地図がない場合には、秘密の測量を行って概測図を作り上げたり、空中写真を撮影してモザイク写真をつくり…空中写真測量要図を作り上げるといった方法がとられた。

とあり、実際に残された地図上から以上の文そのままであることがわかる。

作成された地域は、前述した様に西アジアの

一部を除き、ハワイ、アラスカ、オーストラリアを含めた広範な地域にわたっており、戦後作られた「国外地図一覧図」と対比すると、特に5万分1などの当時としては大縮尺の地形図を懸命に収集し複製利用しようとしていたことが知られる。なお、中・小縮尺図は、ヨーロッパにまで作成が及んでいた。

往時、南アジアの大部分はイギリス、アメリカ、フランス、オランダ、ポルトガルなどの植民地であり、その宗主国が植民地経営のため地形図類の作成をしていた。広い範囲を占めるイギリス植民地の地図類はヤード・ポンド法による縮尺で、メートル法による10進法によっていなかった。そのため縮小あるいは多少の拡大により、日本人にとって、使い勝手の良い縮尺に変更されている。またイギリス、オランダ領東インド（現インドネシア）はじめ多くの地図は3色あるいはそれ以上の色彩を使い美しく見やすい地図であったが、緊急な戦時体制の中での外邦図複製は、地図の内容の読解可能ぎりぎりまで色数を減じて印刷をしている。もちろん墨1色刷りも多い。地形図類が入手できなかった地域では、民間を含めての州別図や道路図まで利用しようとしていた。

それらの地図を見ると、図郭外右下に、当時挙国一致体制の中で民間の印刷業者も総動員されていたことがわかる。印刷者の責任を示す意味も含め小さな記号が印刷されているものが多い。

外邦図は前に述べたとおり、戦争時に主権の及ばない地域の地図を戦略上複製したものであり、本来的にはあってはならない筈のものである。わが国の地図技術者の中に古くは日清・日露の戦役での臨時測図部で促成ではあっても育てられた人々が多かった。緊急時において、物資の乏しい中で多くの創意工夫が技術の進歩に寄与したところがなくもない。ある部分、戦後の日本の技術革新の底辺を形作ったところもある。戦争はあってはならないが、その中で苦勞した人々の事跡も歴史の中で記憶して

おく必要があろう。

注

- 1) 陸地測量部（1921）「陸地測量部沿革誌」、陸地測量部。
- 2) 建設省国土地理院監修（1970）『測量・地図百年史』、社団法人日本測量協会。
- 3) 「外邦測量沿革史草稿」1908（明治41）年度記事 参謀本部・北支那方面軍指令部 謄写版。
- 4) 清水靖夫（1982）台湾の諸地形図について、立教高等学校研究紀要，13。
- 5) 清水靖夫（1986）日本統治機関作成による朝鮮半島地形図の概要、(『一万分一朝鮮地形図集成集成解題』柏書房)。
- 6) 清水靖夫（1983）樺太の地形図について、立教高等学校研究紀要，14。

2-4 東北大学所蔵外邦図の整理

およびその目録作成について

渡辺信孝(仙台都市総合研究機構)

I 東北大学が所蔵

している外邦図の経緯

現在、日本国内で外邦図を所蔵している機関としては、国立国会図書館、国土地理院、東京大学、京都大学、お茶の水女子大学などがある。その中でも東北大学理学部地理学教室では、最大級の約1万2千枚を所蔵している。これらは第二次世界大戦の終戦直後、1945年9月に、その価値に気づいた当時東北帝国大学理学部地理学教室の田中館秀三教授が市ヶ谷の大本営陸軍部より研究・教育用に持ち出したものである(岡本, 1995)。一時期、ごく一部の図幅は教育用に使われていたことがあったが、その後は利用されることもなく、長期にわたって未整理の状態が続いていた。

これらは、1995年に新設の東北大学理学部附属自然史標本館に収納されることになり、同年3月より外邦図の整理作業が開始された。それまで、外邦図は東北大学片平キャンパスにあまり良好ではない状態で保管されていた。作業は、整理および移送用に外邦図を段ボール箱に収納することから始めた。同時に図幅名、枚数、縮尺、緯度経度などの情報からなるリストを各段ボール箱ごとに作成した。しかし、外邦図の索引図が未入手のうえ、図幅の大きさが多様なために、収納する順番を決定することからして難題であった。地理学教室の教官・学生、十数名による約1ヶ月間の作業の後、外邦図は東北大学青葉山北キャンパスの自然史標本館に移送され、530個の段ボール箱はそのまま収蔵室の密集収納棚に納められた。

1995年9月に自然史標本館は開館した。自然史標本館では、14点(15図幅)が解説文と共に展示室に掲げられ、残りは収蔵室(306号室)に保管されている。利用の便を考えて、収蔵室においては、密集収納棚

内の段ボール箱のほか、各図幅1枚ずつがキャビネットに収められている。

2002年6月現在、東北大学で所蔵している外邦図の総枚数は72,363枚¹⁾であり、図幅数は12,209図幅である。ただし、東北大学の外邦図データベースでは、外邦図に含まれない旧日本海軍水路部作成の海図1,047図幅、戦前の日本国内(本土)の地図709図幅も管理の都合上この中に含まれている。

II 東北大学の外邦図データベース

段ボール箱に収納する際に作成したリストを基に、自然史標本館開館に合わせて、1995年9月に暫定版のデータベースを製作した²⁾。製作作業は筆者を中心に数人の学生によって行われた。ここにおける難題は、図幅名の漢字表記である。当然のことながら図幅名には、現在の日本では使用していない漢字が多数使用されている。使用頻度が高い漢字については外字を作成したが、しかし、とても対応しきれず、現字体を用いたり、また一部はカタカナの読みで表現している。それでも表現しきれない漢字については“@”で示している。

1996年2月から4月にかけて経緯度情報を追加した初版が作られた。1996年8月に一部図幅の国土地理院への譲渡・貸与が行われ、その過程で明らかになった誤りについて訂正を行った第2版が同年9月に製作された。その後、1998年2月に3.0版、1998年8月に3.1版、1999年9月に3.2版、1999年10月に4.0版を製作した。なお、最新版はマイクロソフト社製表計算ソフト「エクセル97」を用いた2002年6月作製の4.1版である。

3.0版の目録は、1997年夏に行われた京都大学および岐阜県立図書館への外邦図の譲渡に伴う枚数の変更を行っている。3.1版は、重複が確認された図

幅の削除・訂正などを行なった。3.2版では、大地域名の追加、地名情報の追加・修正などを行っている。

4.0版では、1997年夏に京都大学から頂いた京都大学所持分の外邦図のコピーを東北大学所持の外邦図の中に差し込み、その部分を修正したものである。

4.1版は、4.0版を微修正したものである。

データベースの項目は、整理用の番号、収蔵しているキャビネットの番号、収納棚中の段ボール箱の番号、収録地域名、図幅名、図幅の大きさ、使用している色数、縮尺、緯度および経度などである。ただし、緯度・経度に関しては例えばインド地域などではほぼ全てに記入されているのに対して、中国地域では約6割の図幅には記入されていない。また、一枚の図幅に複数の縮尺の地図が存在している場合には、代表的なものの縮尺を載せてある。データベースにおける地域の順番は、大まかな地域ごとに日本を中心とした反時計回りであり、樺太から始まり、中国、印度、オーストラリアを経て、海図や日本が最後になっている。また、各地域ごとに大縮尺から小縮尺の順に並んでいる。ただし、表現できない漢字の処理は未解決のまま残されている。外字による表現や“@”で示していたものはすべて“?”に変更になっており、このため、図幅名が“???”とってしまったものがある。

III 最後に

今後の課題は、測量年や測量国および難読図幅名の読み方などの情報の追加である。また、この外邦図データベースをインターネット上で公開することや、索引図を用いた検索を可能にすることを考えている。

東北大学の外邦図データベースは、利用可能なもっとも整備された外邦図データベースであり、今後、更なる活用が行われることを期待している。

枚を所有。実物とコピーには、重複している図幅がある。

- 2) この時点における使用ソフトはデータベースソフト「桐」Ver. 5 (MS-DOS版) である。

文献

岡本次郎 (1995) 地理学教室創立の年, 東北大学理学部地理学講座開設 50 周年記念誌, 66-74.

渡辺信孝 (1998) 東北大学で所蔵している外邦図とそのデータベースの作成, 季刊地理学, 50 (2), 154-156.

渡辺信孝 (1999) 東北大学理学部所蔵の外邦図とその活用のためのデータベース, 地図, 37 (1), 29.

注

- 1) 実物 1,0581 図幅 68,216 枚、コピー 8,826 図幅 4,147

2-5 地域環境資料としての外邦図の活用

田村俊和（立正大）

I 外邦図は、いかにして作られ、戦後どこに、いかにして移されて、その後どうなったか

これについては既報（田村，1996，1998，2000，2001）を要約し、若干の補足をするにとどめる。測量・地図百年史編纂委（1970）、長岡（1993）などの記述に基づき、私は外邦図の作成方法を下記の3通りに大別してとらえている。

a. 日本の機関等の（準）正式測量によるもの
中国の5万分の1や10万分の1図の大半がこれにあたる。日本の軍事的支配下にあった地域で、日本の地形図作成要領に準じて平板測量により作られ、満州やニューギニアなどでは空中写真測量も併用された。

b. 略式測量によるもの
これは、密命により派遣された測量技術者や情報将校が盗測ともいえる方法で作成したもので、1910年代ころまでに作られた中国の一部の地図にみられる。図郭外に「目算・記憶・情報測図により編纂す」というような注記がある。当然、精度は高くなく、等高線などは省略されている。その作成に従事した技術者の家族からの私信（今は出典の明示を控える）によると、陸軍省に設置された臨時測量部や特命派遣部の雇員として、しばしば変名を用いて係争地に赴き、ときに変装して作業にあたったという。

c. 外国製の地形図の複製
これには、ただ写しただけのもの（例：ハワイ）、地名をカタカナ表記に改めたもの（例：仏領インドシナ）、凡例を和訳したもの（例：蘭領東インドのうちジャワやバリ）、縮尺を変更したもの（例：英領インド・ビルマ）などがある。その原図の入手過程に関心がもたれ、長岡（1993）もそれに関する逸話を一部伝えているが、事実をこれから発掘するのはかな

り困難と予想される。

その他、上記3通りを複合した作成法によるものもある。たとえば1943年版の10万分の1「深圳墟」図幅は、中国領の部分については他の中国の外邦図と同じであるが、英領香港の部分は、1930年英国製2万分の1図および1939年撮影の空中写真から編集された。

これら外邦図が敗戦時に大量に大本営陸軍部（開戦前の参謀本部）に残されていることを知っていた研究者のうち、田中舘秀三（当時東北大学教授）の指示で、東北大助手に内定していた土井喜久一および学生であった岡本次郎らが東北大に、多田文男（当時東京大助教授で資源科学研究所併任）の指示で資源研所員の中野尊正や三井嘉都夫らが同研究所に、いずれも、おそらく10万枚以上の外邦図等を緊急避難させた。作業は連合軍が本格的に進駐する9月下旬より前にあわただしく行われた（土井，1975；中野，1990および私信；岡本，1995）。また、大本営陸軍部等で大量の資料を焼却中の現場から個人の判断で持ち出された外邦図も、吉崎恵次の証言（竹内，1999）や長岡（1993）の記述等から、あわせればかなりの枚数に上ると推測される。その一部が後に市場に流出し、国立国会図書館ではそれらを買集めたという。さらに、連合軍、より端的には米軍が、他の戦時関係資料とともに米国に移送し、その一部が日本の独立回復後に返還された。これらについては、それぞれの研究分担者から詳細な報告が行われると思われるので、ここでは省略する。

II 外邦図は今までいかに活用されているか

上記aやbの方式の外邦図作成開始は19世紀末に遡る。また、cの方式の外邦図は、1920～30年代

に測量された地形図を複製したものが多い。したがって外邦図には、19世紀末から1930年代末までのいろいろな時点の地表景観が、地域ごとにそれぞれの精度で記録されていることになる。これに注目して土地利用変化などの研究の基準資料とするというのは、外邦図のもっともすなおな活用法といえよう。地球圏生物圏国際共同研究計画(IGBP)の中の土地利用・土地被覆変化研究(LUCC)の一翼を担う、アジア太平洋地域の土地利用・被覆変化長期予測研究の中で、中国の土地利用変化の調査に10万分の1外邦図が活用された(氷見山ほか, 1998)。これは、戦前の土地利用は日本の研究者が外邦図を使って復元する一方、現代の土地利用は中国の研究者が中華人民共和国製の(国外持ち出しはおろか国内での利用も極度に制限されている)地形図から読み取り、いわゆる2kmメッシュの緯度・経度値を共有して、メッシュ・データ化した結果のみ比較するという方法で進められた。

ジャワやバリの上記cの外邦図の原図となったオランダ製5万分の1地形図は、地形の表現も土地利用その他の表示も、当時としてはきわめて高精度のものと考えられるが、それと最近のインドネシア製2.5万分の1地形図(その作成には日本の航測会社はかなり関与しているらしい)とを比較して土地利用変化を記述することが、オランダの地図学者によって行われている(Ormeling, 1996)。

ある程度以上の精度で等高線が描かれている外邦図は、そのまま地形研究の基本資料となる。したがって、現在地形図の入手が困難な地域については、外邦図の読図が地形研究の有力な手段である。公表されたものとしては、華南のカルスト地形(西村, 1964)や、イラワジ川の河道網の形態(Yonechi and Win Maung, 1986)などの研究がある。また、バリの火山地形の解説(白尾, 1995)にも外邦図が用いられている。

地形研究まで至らなくても、現地調査の際に地形や位置を確認するのに外邦図を用いる例は少なくない。第1回研究会でも石原が中国やインドでの利用体験を披露した。私の経験では、上記のオランダ製5万分の1地形図を複製したジャワやバリの外邦図

は、今も立派に現地調査の其図になる(村山ほか, 1998; 田村ほか, 2002など)。地形はもとより、道路の位置、さらにはキロ・ポストまで、元の地形図作成時と変わっていないところが、市街地を外れればたくさんある。土地利用の区分も、最近の2.5万分の1地形図(バリは全域、ジャワは6割くらいの整備)よりはるかに細かい。ただし村名は変わっていることが多い。

もっと多くの利用例は、単なる地名検索に用いることであろう。これは、中国の外邦図を中心にかんりの数に上ることが、東北大の外邦図収蔵室の利用記録等からも窺われる。

III 今後の外邦図研究

上記の記述からも明らかなように、外邦図に関しては、その作成・移動・利用の各段階で、今後研究を進めるべき課題がたくさんある。そのうち、ややもするとおろそかになりがちなのは、地図作成史的視点からの研究ではなかろうか。また、今後とも、当初の作成意図を超えて、その地図から読み取れることを地域環境情報として活用していく余地が大いにあると考えられる。地図の本質に立ち返り、多面的な外邦図研究を進める必要がある。

文献

- 岡本次郎(1995)地理学教室創立の年,(東北大学理学部地理学教室同窓会『東北大学地理学講座開設50周年記念誌]), 66-74.
- 白尾元理(1995)バツールカルデラ/アグン,(荒牧重雄ほか編『空からみる世界の火山』丸善), 47-49.
- 測量・地図百年史編纂委員会(編著)(1970)『測量・地図百年史』国土地理院.
- 竹内啓一(1999)吉崎恵次先生に聞く,(正井泰夫・竹内啓一編『続・地理学を学ぶ』古今書院), 110-127.
- 田村俊和(1996)東北大学理学部自然史標本館と外邦図, 地理, 41(11), 128-129および口絵.
- 田村俊和(1998)地図を生かす—公開された旧軍用地図を例に一, 東北地区大学放送公開講座「東北大学

- の宝物—総合学術博物館への招待—」テキスト，
93-103.
- 田村俊和（2000）東北大学理学部自然史標本館所蔵の
外邦図，地図情報，20（3），7-10.
- 田村俊和（2001）地図のコレクションより（大学博物
館ものしり講座3），Omnividens（東北大学総合学
術博物館ニュースレター），3，3.
- 田村俊和・境田清隆・村山良之・遠藤 尚（2002）イ
ンドネシア・ジャワ島における水稻生産量の長期的
変化と短期的変動—降水量変動の影響と農民の対応
—，（『アジア地域における食料安全保障に関する
研究報告書』国際環境研究協会），71-90.
- 土井喜久一（1975）田中館先生の思い出，（田中館秀三
業績刊行会編『田中館秀三—業績と追憶』，世界文
庫），25-26.
- 長岡正利（1993）陸地測量部外邦図作成の記録，地図，
31（4），12-25.
- 中野尊正（1990）『山河遙かに』，自家版.
- 西村嘉助（1964）カルストトンネル，東北地理，16，
149.
- 氷見山幸夫・牧田 肇ほか（1998）地域レベルでみた
土地利用・被覆変化，中国，（大坪国順編『LU/GEC
プロジェクト報告—アジア・太平洋地域の土地利
用・被覆変化予測（Ⅲ）』，国立環境研究所），115-147.
- 村山良之・平野信一・田村俊和（1998）バリ島の棚田
をめぐる最近の動向と問題点，季刊地理学，50，
255-256.
- Ormeling, F. J., sr. 1996. Veranderend kaartbeeld
van Java's Oosthoek. Kartografisch Tijdschrift,
22(1): 7-10.
- Yonechi, F. and Win Maung 1986. Subdivision on the
anastomosing river channel with a proposal of the
Irrawaddy type. Science Reports, Tohoku Univ.,
7th Ser. (Geography), 36: 102-113.

第 2 回研究会

日時：2002 年 11 月 3 日

会場：東北大学理学研究科

第 2 回研究会は、東北地理学会の 2002 年度第 2 回研究集会もかねて、「外邦図の整備と関係資料の探索」をテーマに開催された。西村嘉助先生はじめ、計約 40 名の参加があった。

3-1 British Library 所蔵の外邦図について

長谷川孝治（神戸大）

I はじめに

1990年代以降、欧米においては地図と戦争、軍事の関係についての論議が高まりつつある。国際地図史学会（ICHC）でも、毎回 Maps and War のセッションが設定され、またイギリス戦時部が所蔵する1881-1905年の2,000葉の地図を目録化した、A. C. Jewett: *Maps and Empire*, 1992 や、インドの地図化と大英帝国の関係を論じた、M. H. Edney: *Mapping an Empire*, 1992なども刊行されている。こうしたグローバルな潮流の中で、外邦図を再吟味することを意図したい。

II British Library 所蔵の外邦図

イギリスでは、2000年1月から4ヵ年で、国防省（MOD）及び公文書館（PRO）が所蔵する1881-1968年の約20万葉の地図を歴史的資料として英国図書館（BL）へ移管するプロジェクトが進行中である。この中には、参謀本部地理局（GSGS）所蔵図をはじめ、中東などの地域紛争時の応急図、米国国防総省軍事測量局との共同作成図などが含まれており、外邦図はGSGS内の戦時部で所蔵されていた。BLの地図部（ML）では、外邦図をCD-Rom版カタログに収録（シリーズ名のみで、個別図の検索は不可）しているほか、大型索引図も作成しており、それらをCD-Romないしハードコピーで入手した。

索引図化されている主要なシリーズは、①陸地測量部作成(1941-44年)の1:100,000図（満州、シベリア、樺太等）、②参謀本部・陸地測量部作成の1:100,000図（満州、モンゴル等）、③関東軍指令部作成(1941-42年)の1:100,000兵要地誌図（西伯利、極東、東「ソ」、満州、蒙古の各十万分一図に軍事情報を加刷、計244葉）など、中縮尺図がほとんどであ

る。したがって現段階では、日本で所蔵していない外邦図を発見する可能性は少なく、むしろMODに依然留置されている外邦図の探索や、それらのイギリスへの接收等の来歴を解明することに意味があると思われる。

III 外邦図原図の探索

外邦図は、①台湾、南樺太、朝鮮半島、南洋諸島あるいは満州などのように日本が植民地化した地域を、自らの測量により地図化、②シベリア、蒙古、中国本土などのフロンティア地域を、空中写真や秘密測量などによって地図化、③東南アジアからインド、アメリカ合衆国、オーストラリアなどの外縁部を、既製図を利用して改訂複製、という3類型が設定されうる。

今回のBLでの調査では、③の典型的な事例であるインド関係外邦図を、原図と比較することに着手した。すなわち東洋・インド史料部（OIIOC）が所蔵するインド測量局作成の1インチ図(1:63,360)と1/4インチ図(1:253,440)の原図をCD-Rom版で入手し、それぞれと外邦図の「五万分一印度図」、「二十五万分一印度」と対比し、差異の有無を検証した。その結果、五万分一図では、原図を「五万分一二伸寫シ五色二複製セルモノナリ」と備考で述べるように、縮尺をメートル法で拡大し、7色を5色に減じる操作を行なったことが確認できたが、それ以上に整飾部の凡例が大幅に拡充され、読図に益する情報が付加されていることが注目された。内容的には、橋・細流・堤防など水部、土地利用、地名ランクなどであり、地図そのものの日本語への改訂が困難なため、凡例の説明で補ったことが明瞭である。

「二十五万分一印度」でも同様な操作が行われたことが認められる。

IV おわりに

BL の地図部及び東洋・インド史料部での予備調査は以上のものであったが、今後はアメリカ合衆国での所蔵状況と比較すると同時に、インド以外のマレー、香港など旧イギリス植民地の原図と外邦図の対比を継続し、「帝国の可視化」としての外邦図を追究していきたい。

3-2 在アメリカ外邦図の所蔵状況－議会図書館・AGS Golda Meir 図書館・ハワイ大学ハミルトン図書館の調査から－ 今里悟之（大阪教育大）・久武哲也（甲南大）

1 はじめに

旧日本軍が軍事用に作製した日本国外の地図である「外邦図」は、戦後、国内外に散逸し、その所在や作製の実態そのものに関して、不明な部分が多い。その所在が確認されているのは、現在、国内では東北大学・お茶の水女子大学・東京大学・立教大学・国立国会図書館・京都大学・広島大学など 20 以上の諸機関、海外ではアメリカ議会図書館 (LC)・アメリカ地理学協会 (AGS)・クラーク大学・大英図書館 (BL) などである。

外邦図が作製された地域は、千島・樺太・シベリア・蒙古・満州・中国本土 (支那)・朝鮮・台湾・東

南アジア・インド・南洋諸島など、アジア・太平洋全域に及ぶ。その種類としては、周知の地形図・水路図 (海図)・航空図のほか、兵要地誌図 (作戦図)・陸海編合図・空中写真要図・市街図などがある。

兵要地誌図とは、道路の通行、海岸への着船、航空機の離着陸、水の供給、地誌一般、集落の人口など、軍事作戦に必須の情報が詳細に記入された地図で、地形図 (時には現地国あるいは宗主国が作製したもの) の上に朱・青・緑などで文字・記号・線・面などが上刷されている。また空中写真要図とは、例えば河川とその周辺部のみを空中写真撮影し、それをスケッチ風に平面図化した応急作戦図である。

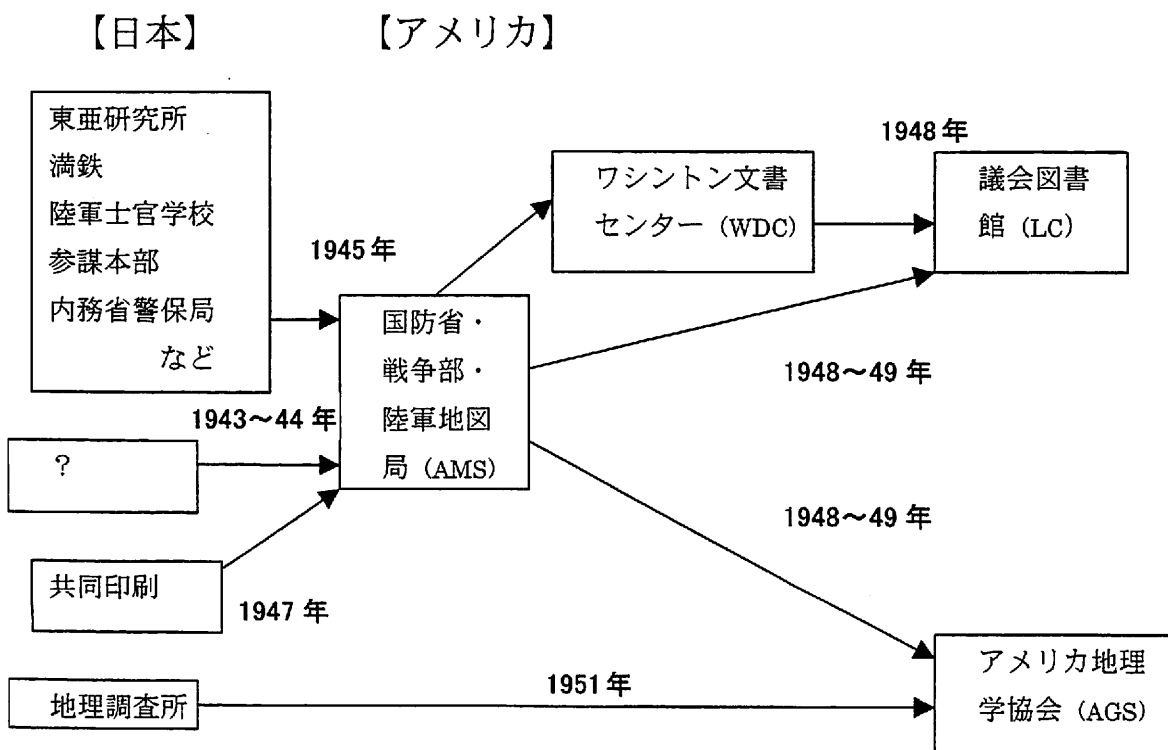


図1 外邦図のアメリカへの流出経路(図幅調査および聞き取りによる)

表1 今回確認した兵要地誌図(LC, AGS 所蔵分)

所蔵	地域	縮尺	名称	製版・発行年	作製者など	特徴	数	索引図
AGS	旧ソ連	極東	10万	作戦用地誌図	1905~13	参謀本部	応急版, 4色刷, 一部露図元図	約30
LC		東ソ	2万5千	地誌図	1938?~	参謀本部	製作2枚	0
AGS		西伯利	2万5千	応急版作戦図	1938~41	関東軍司令部		約30
AGS		極東	2万5千	兵要地誌図	1941	参謀本部	3色刷	2
AGS		西伯利	10万	地誌図	1942	関東軍司令部	一部露図元図, 4色刷	51
AGS		東ソ	10万	地誌図	1943	参謀本部	4色刷	?
AGS		沿海州	不明	海岸地誌図?	1943	参謀本部	山影スケッチ・漁場・里程など	8
LC	ソ満国境	満州・西伯利・蒙古	20万	兵要地誌図	1932~	関東軍司令部	仮製138枚・本製64枚	66
LC		満州・西伯利	10万	地誌図	1938~	参謀本部	製作227枚	217
AGS		満州及西伯利	10万	地誌図	1938~39	参謀本部	3色刷	5
LC		綏遠省	5万	兵要地誌図	1938?~	参謀本部	製作20枚	0
LC		内蒙古	10万	地誌図	1938?~	参謀本部	製作67枚	0
LC	満州	北満州	50万	兵要地誌図	1937	参謀本部	給水地点図示	?
AGS		満州	10万	作戦用地誌図	1941	参謀本部	一部露図元図, 4色刷	17
AGS		満州	10万	地誌図	1942	関東軍司令部	一部露図元図, 4色刷	35
AGS	支那	支那?	10万	作戦用応急版	1935~39	関東軍測量隊	空中写真測量	?
LC		支那?	50万	兵要地誌図	1838~1947	参謀本部	詳細不明	?
LC	北支那	北支那	50万	給水地分布図	1938	陸軍参謀本部		?
LC		山東省	10万	地誌図	1937	参謀本部		?
LC		山東省	10万	兵要地誌図	1940	陸地測量部		?
LC		山東地方	50万	兵要地誌図	1941	陸地測量部		2
LC	中支那	四川省	50万	兵要地誌図	1941	支那派遣軍		4
AGS	南支那	南支那	10万	作戦用応急版	1935~39	関東軍測量隊	空中写真測量	?
LC		福建省	50万	兵要地誌図	1940	参謀本部		2
LC		sen-keyo chiheo	50万	兵要地誌図	1942	陸地測量部		9
LC		雲南省	50万	兵要地誌図	1942	陸地測量部		4
AGS	インドネシア		10万	兵要地誌資料図	1943	参謀本部	蘭図元図, 5色刷	5
AGS	南洋諸島	カララインほか	1万5千ほか	兵要地誌図	1917~24	参謀本部	一部米図元図, 海軍測量	15
AGS		バラオ諸島	10万	兵要地誌図	1915~38	参謀本部	地理的記述, 海軍測量, 3色	3
AGS		カラライン諸島	2万5千ほか	兵要地誌図	1943	参謀本部	地理的記述, 3色刷	31
AGS		マーシャル諸島	3万5千ほか	兵要地誌図	1943	参謀本部	地理的記述, 一部英図元図, 3色	6
AGS		ギルバートほか	10万ほか	兵要地誌図	1943	参謀本部	米図・英図・海図など, 地理, 3色	32
AGS		ギルバート諸島	6万7千ほか	兵要地誌図	1943	参謀本部	地理的記述, 3色刷	4
AGS		マリアナ諸島	2万1千ほか	兵要地誌図	1943	参謀本部	地理的記述, 3色刷	13
AGS		ロク島	2万5千	兵要地誌図	1944	参謀本部	黒・朱・青3色	1
AGS		サイパン島	2万5千	兵要地誌図	1944	参謀本部	黒・朱・青3色	1
AGS		ブル島ほか	5千	兵要地誌資料図	1944	参謀本部		2

資料: 現地所蔵調査による

II 調査先と調査方法

本報告では、2002年9月に実施した、アメリカでの外邦図所蔵調査の結果を速報する。今回の調査先は、①LC (ワシントン DC)、②AGS の Map Collection (ウィスコンシン大学ミルウォーキー校 Golda Meir 図書館)、③ハワイ大学ハミルトン図書館 (ホノルル) の3カ所である。このうちハワイ大

学では、アメリカが日本の外邦図を複製した状況を示す、アメリカの地形図の索引図が確認されたものの、外邦図自体は所蔵されていなかったため、おもに LC と AGS の調査結果報告となる。

LC の Madison 館・Geography and Map 部門では、中国・インドの一部のみを暫定的に調査し、索引カード132枚(地図の枚数にして約1万枚分)の筆写と索引図のコピーを行った。また Adams 館では、

表2 朝鮮戦争関係の地形図・空中写真(LC, AGS 所蔵分)

所蔵地域	縮尺	種類	製版・発行年	作製者など	特徴	枚数
AGS 朝鮮 朝鮮南部	5万	地形図	1950	AMS	韓語注記	約40
AGS 朝鮮南部	5万	地形図	1949~51	AMS	韓語・英語併記, 裏面和語	約50
AGS 朝鮮南部	5万	地形図	1949~51	AMS	水色・茶・赤など多色刷	約10
AGS 朝鮮南部	5万	地形図	1949~51	AMS	裏面布張, 表面コーティング	約30
LC 中国 江北界首鎮西方	1万?	空中写真	1943	陸地測量部?	モノクロ	87
LC 江北六甲鎮地区	1万?	空中写真	1942	陸地測量部?	モノクロ	258
LC 江北阜寧南方地区	1万?	空中写真	1942	陸地測量部?	モノクロ	120
LC 江北五河地方・安淮集地区	1万?	空中写真	1943	陸地測量部?	モノクロ	41
LC 五河地区	1万?	空中写真	1942	陸地測量部?	モノクロ	278
LC 江北宝応西南方	1万?	空中写真	1943	陸地測量部?	モノクロ	197
LC 江北興化地区	1万?	空中写真	1942	陸地測量部?	モノクロ	265
LC 中支地域	1万?	空中写真	1942	陸地測量部?	モノクロ	854

資料:現地所蔵調査による

中国全土の産業図など様々な地域のカラー主題図が数十枚と、空中写真2100枚が確認できた。またAGS Collectionでは、実際に目にした約2万~3万枚の所蔵のうち、約400枚に関して実物を一枚ずつ確認して図幅情報を記録し、一部はコピーも入手した。

III 外邦図のアメリカへの流出経路

LC所蔵の、外邦図・日本国内地図を含めた旧日本軍関係資料は、約10万点にのぼる。主な接收元は、東亜研究所、満鉄、陸軍士官学校(習志野)、参謀本部、内務省警保局などである(図1)。海軍は資料の多くを隠匿したため、ほとんど接收されずに済んだという。また、特に外邦図に関しては、戦後の1947年に、日本の共同印刷で改めて複製されたものも多い。その後、国防省戦争部陸軍地図局(AMS)・ワシントン文書センター(WDC)などを経由し1949年までにLCへ渡ったが、未整理のものが非常に多い。AMSには、数はさほど多くないが、すでに戦時中の1942~43年におもに日本国内の地形図が、何らかのルートで渡っていた。

またAGSへは、おもにAMSと日本の地理調査所から1948~51年に渡り、全体の約8割について地域別の仮分類がなされている。

IV 兵要地誌図の所蔵状況

今回の調査結果の最も重要な点は、兵要地誌図が大量に確認され、その図式の概要が明らかになったことである(表1)。まず旧ソ連・満州では、約460枚が確認され、うち3色上刷(朱・青・薄緑)が133枚あった。縮尺はおもに10万・2万5千で、多くは1938~42年に作製されている。記載情報の特徴としては、凍土、森林、季節別の車両通行可能性などである。

次に中国本土(支那)では、50~150枚程度が作製されたとみられ、縮尺はおもに50万(省単位)・10万である。2色上刷(朱・青)が中心と推測され、その多くが1938~42年に作製されている。井戸数・宿営可能人数などの野営情報に特徴がある。

最後に南洋諸島では、108枚の現物が確認され、ほとんどが2色上刷(朱・青)であった。縮尺は各島の面積に応じて異なり、多くが1943~44年に作製されている。記載情報の特徴は、地誌一般、海岸上陸、車両通行、離着陸可能性、水源などである。

この結果、①北方・②中国本土・③南方それぞれの、気候・地形・戦況などに応じた、図式・作製時期・記載情報の違いが明らかとなった。その作製総数は、索引図のみによって確認できるものも含め600~750枚程度、場合によっては1000枚前後とも推測される。また、いわゆる「兵要地誌図」以外にも、様々な種類・図式の軍事作戦地図があることが判明した。

表3 日本の地図史上重要な地形図(LC, AGS 所蔵分)

所蔵地域	縮尺	種類	製版・発行年	作製者など	特徴	枚数
AGS 中国 遼東半島	5万	地形図	1895	陸地測量部	墨字記入, 測量者の署名	29
AGS 遼東半島	5万	地形図	1905	陸地測量部	墨字記入, 測量者の署名	17
LC 支那	2万	地形図	1907~	陸地測量部		?
LC 奉天省	2万	地形図	1926	陸地測量部	英語索引図1950年	12
AGS 馬橋子付近	3千	地形図	1943	参謀本部		9
AGS 石道街傅家庄	1千200	地形図	1943	参謀本部	関東州庁測量	21
AGS 台湾	2万	地形図		陸地測量部	図式は日本国内2万と同一	多数
AGS 朝鮮	2万	地形図	1906~07	臨時測量部	図式は日本国内2万と同一	171
AGS	1千200	地形図	1905	陸地測量部	村落地域	約20
AGS 日本 全国	20万	仮製地形図	1912~13	陸地測量部	3色刷	多数
AGS 沖縄・奄美	5万	集成地形図	1944	参謀本部	地形図+海図	多数
AGS 全国	2万5千	仮製地形図		陸地測量部	明治・大正期作製	多数
AGS 全国	2万5千	地形図	1910	陸地測量部	明治末期の製版	多数
AGS 東京・山口	1万	地形図	1900	陸地測量部		約30
AGS 大阪・神戸	1万	仮製地形図	1923	陸地測量部		約30

資料:現地調査による。

V 朝鮮戦争に使われた外邦図

これと同時に、従来地図史の分野で指摘されていた、朝鮮戦争に実際に用いられたと思われる外邦図も確認された(表2)。AGSでは、①日本軍作製の元図に韓語と英語が印刷され、裏面が麻布下張、表面がコーティングされた地形図、②裏面が日本軍作製の元図、表面が韓語・英語の複製地形図、③英語のみの大判地形図、などが所蔵されており、以上は1949~51年にAMSによって作製されている。また朝鮮の外邦図のほとんどは、1947年にこれも日本の共同印刷で複製されている。

さらにLCでは、①1947年に共同印刷で複製された中国の索引図、②1942~43年に日本軍が撮影したと思われる、中国・北支地域の空中写真が2100枚、③中国の外邦図の裏面にも麻布の下張があるというスタッフの証言、などが確認できた。これらは、朝鮮戦争前後を通じたアメリカの対中国戦略を知る、一つの手がかりとなるかもしれない。

VI 日本の地図史上重要な地形図

あわせて、日本の地図史上重要な地形図もいくつか確認された(表3)。すなわち、①1895年・1905年作製の中国遼東半島の5万図(余白に墨字で測量者の氏名など測量情報の記載がある)、②1905年以降

作製された中国・台湾・朝鮮の2万図(日本の2万図と同一図式)、③1905年・1943年ほか作製の中国・朝鮮の3千・1千200図、などである。

また、日本国内の地形図に関しても、①1912~13年作製の仮製20万図、②1910年ほか作製の仮製・正式2万5千図、③1900年・1923年ほか作製の仮製・正式1万図(東京・大阪・神戸などの大都市部および旧長州藩の山口)、などが所蔵されていた。

VII おわりに

以上の調査結果から、今後の課題として、今回入手し得た図幅・索引図のコピーの詳細な検討を行い、情報をさらに整理し、来年度(2003年度)のアメリカ現地調査にまず生かすことが挙げられる。さらに将来的には、当時の日本やアメリカの軍事的展開の中で、これらの外邦図がどのように作製・利用・複製されてきたのかを、明治期から朝鮮戦争あるいはベトナム戦争までのタイムスパンで検討していくことを目指すことになるだろう。

3-3 アジア歴史資料センターが公開している 外邦図・兵要地誌関係資料とその利用

小林 茂(大阪大)

演者らは、2002年度より科学研究費(基盤研究[A])をえて、「外邦図の基礎的研究:その集成および地域環境資料としての評価をめざして」をテーマとする共同研究を開始した。ここでいう「外邦図」とは、現在の日本の国土以外の地域について旧日本軍が作製した地図(長岡, 1993)をさし、東北大学など大学や一部図書館のほか海外の諸機関も所蔵する。上記研究は、この所在目録を編集するとともに、作製過程を解明し、過去の景観や環境を記録する資料として、その活用をこころみることも目的としている。

以上の目的のうち外邦図の作製過程の解明は、そもそもそれ自体が軍事秘密とされ、くわえて第2次世界大戦終結時の関係資料の湮滅により、容易ではないと予想されていた。しかし、アジア歴史資料センターが公開する資料により、一部について可能性があると判断するにいたり、その概要を報告した。

村山富市元首相によって1994年に設立が提唱されたアジア歴史資料センターは、2001年11月に独立行政法人として開設された。国立公文書館、外務省外交資料館、防衛庁防衛研究所図書館が所蔵する、明治初期から第2次世界大戦終結時までの各種資料を、画像資料としてインターネットにより提供する業務を開始している。

<http://www.jacar.go.jp/>

にログインすることにより、容易にアプローチできるだけでなく、キーワードにより関係資料を検索できる。「地図」では650件、「測量」では793件、「空中写真」では37件、「兵要地誌」では437件の文書がヒットする。

第2次世界大戦の終了後、日本軍関係の資料の多くは焼却されたと考えられるが、これをまぬがれたものはアメリカ軍に接収された。そのうち図書などをのぞく公文書の多くは1958(昭和33)年に返還され、うち日本軍関係のものはほとんどが防衛庁に移

管され、防衛研究所図書館で閲覧に供されている。そのおもな内容は、陸軍の「大日記」類と海軍の「公文備考」で(井村, 1980; 1981、田中, 1995)、アジア歴史資料センターによりひろく公開されはじめ、そのなかに外邦図に関連する資料がふくまれているわけである。なお、上記返還資料のなかには地図もふくまれていたと可能性もあるが、その存否や内容については、今後の大きな課題である。

以上のような背景をもつ資料の特色については、日本史学や軍事史学方面でもまだみじかい紹介がある(相澤, 1992; 影山, 1993)だけのようで、今後の研究が期待される。現在までみた少数の文書を紹介すると、「南方軍直轄測量機関設置に関する意見送付の件」(1942年、陸軍密垂大日記, 18画像)は、戦時下の地図の作製や複製の状況をなまなましく示す。また「兵要地誌資料提出の件通牒」(1938年、陸満密大日記, 83画像)は、現地部隊から提出された兵要地誌作製のための旧満州北部の調査報告書で、写真や地図も掲載する。

なおこれら以外でもすでに旧日本軍関係の資料が公開されており、マイクロフィルム版「米軍接収日本文書」のなかの、米議会図書館蔵「日本政府諸機関公文書及び検閲資料(1954年以前)」には「満受大日記」(1931-1935年、陸軍省)などがふくまれている。

アジア歴史資料センターの公開資料により、外邦図や兵要地誌(図)の作製過程の一端をあきらかにできる可能性は大きい。外邦図作製の制度的枠組みにもアプローチできると考えられ、多くの地理学研究者の参照が期待される。

文 献

相澤 淳(1992) 防衛庁防衛研究所戦史部, 日本歴史,

533, 95-96.

井村哲郎 (1980; 1981) GHQ による日本の接收資料と
その後 (1) (2), 図書館雑誌, 74 (8), 375-379, 75
(8) 466-469.

影山好一郎 (1993) 防衛庁防衛研究所図書館, 軍事史
学, 113, 97-99.

田中宏己 (1995) [解説] 米議会図書館 (LC) 所蔵の旧
陸海軍資料について, (田中編『米議会図書館所蔵
占領接收旧陸海軍資料総目録』東洋書林), ix-x x
ix.

長岡正利 (1993) 陸地測量部外邦図作成の記録, 地図,
31 (4), 12-25.

3-4 東北大学所蔵の外邦図の利用状況と公開に向けての課題

境田清隆・村山良之（東北大）

・渡辺信孝（仙台都市総合研究機構）

I はじめに

東北大学理学部地理学教室が所蔵する外邦図は、1945年9月東北帝国大学理学部地理学講座（当時）の田中館秀三教授が、東京市ヶ谷の参謀本部に出向き閉業処理にあっていた参謀の許可を得て、仙台市片平丁の東北大学理学部に搬入したもので、搬入枚数は9万枚を超える。1995年10月の理学部標本館の開館を機に、教室をあげてこの整理作業にあたり、データベースを作成し、理学部自然史標本館で一般向けに展示するとともに、研究者に公開されてきた（田村，2000）。ここではこれまでの公開実績と今後の公開に関わる課題について報告する。

II 公開の現況

(1) 一般展示公開

仙台市青葉山の理学部隣接地にある自然史標本館（現在の正式名称は東北大学総合学術博物館）の2階展示室に、15図幅の外邦図がその由來說明と索引地図とともに展示公開されている。自然史標本館には多数の貴重な化石および鉱物標本が展示され、仙台市営バスの観光ルートにもなっていることから、年間入館者数は1万人を超える。入館者に対して実施されたアンケート結果をみると、化石・鉱物標本と地図との違和感を訴える声がある半面、その歴史資料的価値を評価する声も高く、展示方法に対する工夫を期待する声も多かった。

(2) 収蔵

外邦図は自然史標本館3階収蔵室の地図キャビネットに1図幅ずつ収納され、複数枚あるものは移動式書架のダンボール箱約500箱に収蔵されている。複数枚あるものについては1997～98年に国土地理

院・岐阜県図書館・京都大学へ委譲あるいは交換を行い、現在の収蔵数は12210種（図幅）、総数は実物68216枚、コピー4147枚である。現在地は学内研究者・学生の閲覧・利用のアクセスの点では優れているが、スペース及び保管条件は必ずしも好適とはいえない。

(3) 閲覧・利用

1996年に「利用規定」を作成し、学術研究・教育の目的に限って部外者にも公開している。利用希望者は利用申請書を提出し、「外邦図目録」等を利用して外邦図を閲覧できる。また申請すれば館外への一時貸出および複写も可能である。主としてマンパワーの問題から、学術研究・教育目的以外の一般的な利用者には国会図書館・岐阜県図書館の利用を勧めている（船戸，2000）。1996年以降、利用実績は54件（うち研究目的は40件）であった。

III 今後の課題

理学部自然史標本館は1998年4月に東北大学総合学術博物館に改組され、仙台市青葉区川内地区に2005年度の新規開館を予定している。東北大学理学部地理学教室からのアクセスの点では現在の場所が優れているが、保管条件の点では総合学術博物館にすべて移動して改善を図ることが望ましい。また一般入館者の増大が予想されることから、土地利用・土地被覆の変化などのテーマ性をもたせた展示や、外邦図のデジタル化に対応していく計画であるが、一方では歴史を経た現物に直接触れる形態も検討している。

データベース「外邦図目録」は1996年の作成以降もたびたび改訂され（渡辺，1998）、測量・発行の機関および年を記載した増補版が2003年3月に印刷し

刊行される予定である。しかしこの電子媒体を（ホームページなどで）全面公開することには多少の危惧があり、現在検討中である。

外邦図の研究は、製作過程の解明（測量方法・表現方法など）、土地利用の経年変化など、多くの可能性に満ちている。また大縮尺地形図の未整備ないし未公表地域における外邦図の活用は、取り扱いに注意を払いながらも、むしろ積極的に進めるべきであろうと考える。

文 献

- 田村俊和（2000）東北大学理学部自然史標本館所蔵の外邦図，地図情報，20（3），7-10.
- 船戸忠幸（2000）岐阜県図書館・世界分布図センター，地図情報，20（1），13-15.
- 渡辺信孝（1998）東北大学で所蔵している外邦図とそのデータベースの作成，季刊地理学，50，154-156.

3-5 お茶の水女子大学所蔵分の外邦図に関する現状報告

大浦瑞代（お茶の水女子大・院）

I これまでの外邦図の扱い

お茶の水女子大学が所蔵する外邦図について、浅井辰郎先生（1972）や内藤博夫先生（2000）が来歴を記されている。それによると、これらの図は1970年度に購入されたもので、翌1971年には浅井先生のもとで整理作業がおこなわれた。その成果として『東半球詳細地図索引』や索引図等が作成されている。図を綴じ込んだ冊子は日本を含めて全191冊にのぼり、枚数は15,000を越えている。しかしその後、補入などにより枚数が変化しており正確な数が判然としないのが現状である。

II 今年度の調査概要

正確な所蔵枚数を明らかにするため、綴じ込まれている図を1枚1枚めぐりながら数えた。それと同時に、東北大学に所蔵されている図との重複程度も調べた。2002年9月14～16日と11月23～24日の計5日間、東北大学で目録作業をおこなっている渡辺信孝氏に来訪いただき、大浦と2人で作業をおこなった。

これまでに、東亜、旧領土、満州、北支那、フィリピン島の冊子の作業を終え、南支那、インドシナ半島、ボルネオ・セレベス、ハワイ・アラスカの冊

表1 枚数比較

綴込冊子番号	国・地域	主な縮尺 (万)	1971年次 の枚数 *1	1972年次 の枚数 *2	2002年次 の枚数 *3
1～37	現日本	20～0.3	3,278	3,278	
38～43	東亜	100～50	428	454	455
44～55	旧領土	5～2	992	1,021	1,034
56～67	満州	20～2.5	1,265	1,229	1,307
68～74	北支那	10～5	665	677	686
75～104	南支那	10～5	2,869	2,924	
105～117	インドシナ半島	25～5	1,135	1,218	
118～127	インド・マレー	12.5～5	1,018	968	
128～130	フィリピン島	20～5	168	167	172
131～134	スマトラ	25～5	442	449	
135～139	ジャワ	5	441	441	
140～143	ボルネオ・セレベス	20～5	304	305	
144～148	パプア	50～5	297	292	
149～151	太洋州諸島	20～2.5	169	178	
152～155	オーストラリア・ニュージーランド	25～5	315	323	
156～160	ハワイ・アラスカ	300～5	256	257	
161～166	航空図・市街図・陸海編合図	300～5	190	198	
海図1～23	日本製海図		1,227	1,242	
海図24～25	外国製海図		163	166	
合計枚数			15,622 *4	15,787 *5	

浅井(1972)の表をもとに「1971年次の枚数」と「2002年次の枚数」の項目を追加して作成。

*1 『東半球詳細地図索引』による数値。

*2 浅井(1972)による数値。

*3 渡辺・大浦の調査による数値。

*4 『東半球詳細地図索引』は15,593枚としているが、これでは合計が合わないため修正した。

*5 浅井(1972)は15,857枚としているが、これでは合計が合わないため修正した。

網掛けの欄は、今後調査をおこなう。

表2 人文地理学会における展示外邦図の詳細

図幅名	京城	上海	高雄	MARKHAM NEW GUINEA	航空気象図 地上風(11月)
索引情報	京城三号	二万五千分一図上海近傍二十一号	高雄要塞近傍七号(共十面)五万分一地形図高雄九号(共十面)	東部ニューギニア(「フォン」半島及「マダン」地区)兵要地誌資料図五号、二十五万分一図東部パプア島二十三号	
縮尺(万)	5	2.5	5	25	
範囲(東~西/北~南)	E127° 00' 10" 4~ E126° 45' 10" 4/ N37° 40' ~N37° 30'		E120° 30' ~ E120° 15' /N22° 40' ~N22° 30'	E147° 00' ~E145° 30' /S6° 00' ~ S7° 00'	W150° ~E70° / N60° ~S25°
色数	2(黒・水)	1(黒)	1(黒)	4(灰・水・緑・朱)	4(茶・黄・青・赤)
タテ×ヨコ(cm)	46×58	44×56	46.5×58	61×79	53.5×76
測図(年)	1918、1937(第2回修正測図)	1914	1928		
製版(年)		1932		1942	
調製(年)				1943	
印刷(年)	1941				1944
発行(年)	1941	1932	1930	1942	
備考	著作権は朝鮮総督府が所有。印刷・発行は日本の陸地測量部。「(定価金拾八銭)」の印刷あり。	中華民国3年(1914)江蘇陸軍測量局測図の図を基にしている。「秘」の印刷あり。	仮製版。「軍事秘密(戦地=限り極秘)」の印刷あり。	1942年オーストラリア作成6色刷り4マイル1インチ図を基にしている。黒色の「秘」を朱色の二重線で消し「極秘」とする。全面にグリッドあり。	ひと月分が11枚組で構成され、それぞれの表面に図情報を、裏面に解説を記す。青色で「秘一部軍資秘」の印刷あり。

注) 空欄は記載なし。

子についても、部分的に作業をおこなっている。その結果、『東半球詳細地図索引』や浅井先生(1972)に記されている枚数よりも多く存在することがわかった(表1参照)。そして、作業を終えた62冊に綴じ込まれている5869枚のうち、1266枚は東北大学で所蔵していない図であることも明らかになった。

また、11月16~17日にお茶の水女子大学で開催された2002年度人文地理学会大会では、外邦図の展示をおこなった(表2参照)。展示する図の選定過程において、気象図も所蔵していることがわかった。この気象図は『東半球詳細地図索引』に記されておらず、今回初めてその存在を認識したものである。

III 今後の作業

所蔵枚数の確認と、東北大学との重複程度調査を引き続きおこなう予定である。最終的には東北大学で作成された目録を元に、お茶の水女子大学だけで

所蔵する図の情報を加えて目録を作成するつもりである。

また、現在の外邦図保存状況は望ましいものではない。今年度の予算で保存ケースを購入したので、良好な保存環境を整えていきたい。

文献

- 『東半球詳細地図索引』(1971) お茶の水女子大学地理学教室。
- 浅井辰郎(1972) 東半球大縮尺図のことども、お茶の水地理, 13, 48-49.
- 内藤博夫(2000) お茶の水女子大学所蔵の地図, 地図情報, 20(3), 15-17.

4-1 「兵要地誌図」(大阪大学文学研究科

人文地理学教室所蔵) 目録

本研究グループでは、今回の科学研究費によって、たまたま古書市場にでた「兵要地誌図」およびそれに関連する図をのべ78点購入し、大阪大学文学研究科人文地理学教室に架蔵することになった。これらの図の一部は、2002年10月12日～10月20日、大阪歴史博物館・NHK大阪放送会館で開催された「大阪大学総合学術博物館設立記念展」(主催：大阪大学総合学術博物館、共催：大阪歴史博物館・NHK大阪放送局)で、「旧日本軍作製の兵要地誌図」(小林 茂・今里吾之による)として展示された。以下では、購入した地図のリストを掲載するとともに、これに簡単な検討をくわえることとしたい。またあわせて、上記展覧会で展示した図に関する説明も掲載する。

「兵要地誌図」は、一般図の多い外邦図のなかでは特別のジャンルを構成すると考えられる。本目録にみられる「兵要地誌図」の多くは、一般図に軍用車両の通過可能性など、各種軍事情報を記入したもので、基本的に多色刷りとなっている。またその大部分は、ベースマップとなった一般図に関する情報も記載する。

こうした「兵要地誌図」の概要については、陸軍技手であった高木菊三郎による『外邦兵要地図整備誌』(陸地測量部、1941年12月)の第5章「製図工作」、第8節「兵要地誌図ノ調製」に、つぎのような簡潔な記載がある。

昭和十二年日支事変勃発以後戦闘地区ノ進展ニ伴ヒ各種兵要地誌図ノ需要ヲ見ルニ至リ昭和十四年以降参謀本部ノ調査ニ係ル諸資料ニ依リ西伯利、満州、蒙古竝ニ北支、中支、南支等ヲ各方面ニ亘ル十万分一及五十万分一梯尺ノ「兵要地誌図」調製整備ニ従事ス

次テ昭和十六年以降所謂東亜共営(ママ)圏下ニ於ケル諸地方ニ於テモ各種梯尺ニ於ケル「兵要地誌図」ノ調製整備ニ従事シツツアリ(藤原編、1992、p. 284)

これからすれば、「兵要地誌図」は1939年以後、シベリアや中国について、10万分の1および50万分の1図として作製されるようになり、1941年以後は今日の東南アジアや太平洋地域についても、各種の縮尺で作製されたことになる。

こうした兵要地誌図が、冊子として発刊されてきた「兵要地誌」(源、2000)とどのような関係にあるかは今後の課題であるが、本目録に記載する図のタイトルに「兵要地誌資料図」とあるものについては、とくにその付図として作製されたことがうかがえる。また、上記の引用からすると、「兵要地誌図」の作製開始は1939年となるが、ただし関東軍参謀部では、それ以前から「兵要地誌図」と称するものを作製していたことが本目録記載の関係図の注記にみえ、さらに検討を要する。くわえて本目録記載の図には、単に「地誌図」としているものもあり、それが「兵要地誌図」の略称なのか、あるいは別の意義をもつかも検討課題となろう。

ところで上記の引用で、シベリアや中国の「兵要地誌図」が10万分の1および50万分の1の縮尺で整備中とされているのは、『外邦兵要地図整備誌』第1章第3節および第6節に記載されているように(藤原編、1992、pp. 30, 41-43)、明治40(1907)年に外邦図を10万分の1の縮尺で整備することが決定され、また基本的にこれをもとに50万分の1図が整備されてきたからであろう。すでに第2回研究会の発表、「在アメリカ外邦図の所蔵状況」で、今里と久武が、10万分の1、50万分の1の縮尺を主として、多数の兵要地誌図がみられることを報告している(要旨を本ニュースレターに収録)。これはそうした地図整備計画を反映したものと考えられる。本目録にも、この一端があらわれており、シベリアや中国関係図はこのふたつの縮尺以外のものはみあたらない。

これに対して、上記引用にみられる、東南アジアや太平洋地域の兵要地誌図の縮尺がさまざまである

文 献

という点は、やはり本目録にもあらわれている。これは、急速な戦線拡大とともに、多彩な地図をベースマップとして採用せざるをえなかったからとみてよいであろう。本目録では、一部にオランダ製の地図をベースマップにしたことがあきらかなものもみられる。

以上、本目録の記載する地図の点数は少ないが、「兵要地誌図」の特色がいくつかの点にあらわれていることが推測された。今後は他の機関に所蔵されている図もあわせて、その特色を検討する必要がある。なお、現在「兵要地誌」および「兵要地誌図」の作製に従事しておられた方にインタビューをお願いし、その実情が判明しつつあるところである(久武・源・小林による)。今後はそれによる資料もあわせて検討をくわえたい。

(小林 茂)

藤原 彰編(1992)『十五年戦争極秘資料集、第30集、外邦兵要地図整備誌』不二出版。

源 昌久(2000)わが国の兵要地誌に関する一研究: 書誌学的研究, 空間・社会・地理思想, 5, 37-61.

兵要地誌図 (大阪大学文学研究科人文地理学教室所蔵) 目録

原番号	第一巻原	地方	本国タイトル	縮尺	寸法	元図タイトル	元図製版年	元図製版元	本国製版年	本国製版元	色
1	11824	日本	小笠原群島兵要地誌資料	1:500,000	79.6*110.1	五万分一陸海編合図	1944	参謀本部	1944.3	参謀本部	赤・青
2	11827	日本	八丈島兵要地誌資料	約1:20,000	72.1*102.1	八丈島及青ヶ島要圖	1944.3	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青
3	11819	日本	伊豆七島兵要地誌資料	1:500,000	110.1*79.6	五万分一陸海編合図	1944	参謀本部	1944.4	記載なし	赤・青
4	12150	東ソ	五十万分一地誌図 オリガ	1:500,000	79.3*93.0	東「ソ」十万分一圖(大判) 九カ五〇 オリガ	1943.8	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
5	12160	東ソ	十万分一地誌図 キヤクル溝	1:100,000	82.0*48.1	東「ソ」十万分一圖(大判) 八タ七 キヤクル溝	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
6	12162	東ソ	十万分一地誌図 チャイウオ	1:100,000	82.1*48.0	東「ソ」十万分一圖(大判) 八タ七 チャイウオ	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
7	12161	東ソ	十万分一地誌図 コンギ	1:100,000	79.1*84.9	東「ソ」十万分一圖(大判) 八タ九 コンギ	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
8	12163	東ソ	十万分一地誌図 ランガリー河	1:100,000	88.7*85.0	東「ソ」十万分一圖(大判) 八ター〇 ランガリー河	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
9	12157	東ソ	十万分一地誌図 アレクサンドウロフスク	1:100,000	79.0*85.0	東「ソ」十万分一圖(大判) 八ター四 アレクサンドウ ロフスク	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
10	12156	東ソ	十万分一地誌図 アノール	1:100,000	79.0*85.2	東「ソ」十万分一圖(大判) 八ター五 アノール	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
11	12158	東ソ	十万分一地誌図 エハビ	1:100,000	44.3*50.0	東「ソ」十万分一圖八レー 〇 エハビ	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
12	12159	東ソ	十万分一地誌図 オハ	1:100,000	79.0*83.1	東「ソ」十万分一圖(大判) 八レー五 オハ	1943.9	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
13	12151	東ソ	五十万分一地誌図 ハバロフスク	1:500,000	78.7*96.8	東「ソ」五十万分一圖(大判) 九三〇五〇 ハバロフス ク	1943.8	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青・緑
14	12209	滿州	十万分一地誌図 ダウリヤ	1:100,000	78.8*109.1	滿州蒙古及西伯利十万分 一圖 呼倫貝爾十六號 ダウリヤ	1939.4	陸地測量部	1939.4	参謀本部	赤・青
15	12240	滿州	十万分一地誌図 達賴湖	1:100,000	78.8*108.6	滿州十万分一圖 呼倫貝 爾十二號	1938.12	陸地測量部	1938.12	参謀本部	赤・青
16	12210	滿州	十万分一地誌図 貝爾湖	1:100,000	78.8*109.8	滿州及蒙古十万分一圖 呼倫貝爾十四號 貝爾湖	1938.12	陸地測量部	1938.12	参謀本部	赤・青
17	12283	滿州	五十万分一地誌図 ウラン・ウデ	1:500,000	79.0*85.8	元図名記載なし	記載なし	記載なし	1944.4	参謀本部	赤・青・緑
18	12212	滿州	黒河 滿州五十万分 一圖	1:500,000	46.0*57.7	滿州五十万分一圖西第四 行北第十段	1934.11製版、 1936.3修正	關東軍測量隊 製版、陸地測 量部修正、参 謀本部発行	☆	☆	赤・青

19	12212	満州	張雨根 満州五十分一圖	1:500,000	46.1*57.8	満州五十分一圖西 第四行北第九段	1934.11製版、 1936.3修正	同上	☆	☆	赤・青
20	12212	満州	奇克特 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.9	満州五十分一圖西 第三行北第九段	1935.1製版、 1936.4修正	同上	☆	☆	赤・青
21	12212	満州	撫山包 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.8	満州五十分一圖西 第三行北第八段	1934.11製版、 1936.5修正	同上	☆	☆	赤・青
22	12212	満州	三姓 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.8	満州五十分一圖西 第三行北第七段	1934.11製版、 1936.6修正	同上	☆	☆	赤・青
23	12212	満州	爾古塔 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.7	満州五十分一圖西 第三行北第六段	1934.11製版、 1936.7修正	同上	☆	☆	赤・青
24	12212	満州	富克錦 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.9	満州五十分一圖西 第二行北第八段	1934.11製版、 1936.8修正	同上	☆	☆	赤・青
25	12212	満州	ツリローグ 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.7	満州五十分一圖西 第二行北第七段	1934.11製版、 1936.9修正	同上	☆	☆	赤・青
26	12212	満州	尼古里斯克 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.8	満州五十分一圖西 第一行北第八段	1934.11製版、 1936.10修正	同上	☆	☆	赤・青
27	12212	満州	ロンチャコフ 満州五十分一圖	1:500,000	45.8*58.2	満州五十分一圖西 第一行北第八段	1934.11製版、 1936.11修正	同上	☆	☆	赤・青
28	12212	満州	イマン 満州五十分一圖	1:500,000	46.0*57.9	満州五十分一圖西 第一行北第七段	1934.11製版、 1936.12修正	同上	☆	☆	赤・青
29	12316	中国	兵要地誌圖 京津地方五十分一圖	1:500,000	79.0*109.0	京津地方五十分一圖	1937.7製版、 1940.12修正 改版	陸地測量部	1940.6	参謀本部	赤・青
30	12336	中国	平津地方五十分一 地誌圖	1:500,000	78.8*108.9	平津地方五十分一 地誌圖	1942.7製版、 1942.9修正	陸地測量部	1942.9	参謀本部	赤・青
31	12322	中国	山西地方五十分一 圖(其一) 兵要地誌 圖	1:500,000	79.0*109.0	山西地方五十分一 圖(其一)	1937.9製版、 1940.5修正 改版	陸地測量部	1940.5	参謀本部	赤・青
32	12322	中国	山西地方五十分一 圖(其二) 兵要地誌 圖	1:500,000	79.0*109.0	山西地方五十分一 圖(其二)	1937.9製版、 1940.5修正 改版	陸地測量部	1940.5	参謀本部	赤・青
33	12384	中国	陝西省五十分一 地誌圖(其一)	1:500,000	79.0*109.0	元図の記載なし	1939.1修正 改版	陸地測量部	1939.1	参謀本部	赤・青
34	12384	中国	陝西省五十分一 地誌圖(其二)	1:500,000	79.0*109.0	元図の記載なし	1939.1修正 改版	陸地測量部	1939.1	参謀本部	赤・青
35	12432	中国	洛陽襄陽附近五十 分一地誌圖	1:500,000	83.0*63.5	元図の記載なし	記載なし	記載なし	1937.12調製、 1938.1調製	ともに参謀 本部	赤・青
36	12315	中国	兵要地誌圖 京漢沿 線五十分一圖(其 二)	1:500,000	79.0*109.0	京漢沿線五十分一 圖(其二)	1937.8製版、 1940.11修正	陸地測量部	1940.11	参謀本部	赤・青
37	12313	中国	海州徐州附近 五十 分一地誌圖	1:500,000	79.0*108.7	元図の記載なし	1937.10製版	陸地測量部	1937.10	参謀本部	赤・青
38	12334	中国	武漢地方五十分一 地誌圖	1:500,000	78.4*108.2	武漢地方五十分一 地誌圖(其一)	1937.12製版	陸地測量部	1937.12	参謀本部	赤・青
39	12335	中国	四川附近五十分一 地誌圖(其一) 兵要 地誌圖	1:500,000	79.1*109.0	四川附近五十分一 地誌圖(其一)	1941.6製版	陸地測量部	1941.6	参謀本部	赤・青
40	12428	中国	兵要地誌圖 四川附 近五十分一地誌圖 (其二)	1:500,000	78.8*108.8	四川附近五十分一 地誌圖(其二)	1942.8製版	陸地測量部	1942.8	参謀本部	赤・青
41	12335	中国	兵要地誌圖 四川附 近五十分一地誌圖 (其二)	1:500,000	78.8*109.0	四川附近五十分一 地誌圖(其二)	1942.8製版	陸地測量部	1942.8	参謀本部	赤・青
42	12350	中国	兵要地誌圖 貴州省 五十分一圖	1:500,000	78.8*108.2	貴州省五十分一圖	1941.6製版	陸地測量部	1941.6	参謀本部	赤・青
43	12376	中国	福建省五十分一圖 (其一) 兵要地誌圖	1:500,000	79.0*109.0	福建省五十分一圖 (其一)	1938.2製版、 1940.11修正 改版	陸地測量部	1940.11	参謀本部	赤・青
44	12377	中国	福建省五十分一圖 (其二)	1:500,000	44.7*108.7	元図の記載なし	1938.2製版	陸地測量部	1938.2	参謀本部	赤・青
45	12377	中国	福建省五十分一圖 (其三)	1:500,000	46.0*57.6	元図の記載なし	1938.2製版	陸地測量部	1938.2	参謀本部	赤・青
46	12341	中国	兩廣地方五十分一 圖(其一) 兵要地誌 圖	1:500,000	79.0*109.2	兩廣地方五十分一 圖(其一)	1937.11製版、 1940.7修正	陸地測量部	1940.7	参謀本部	赤・青
47	12341	中国	兩廣地方五十分一 圖(其三) 兵要地誌 圖	1:500,000	79.5*109.2	兩廣地方五十分一 圖(其三)	1938.11製版、 1940.7修正	陸地測量部	1940.7	参謀本部	赤・青
48	12314	中国	海南島及雷州半島五 十分一地誌圖	1:500,000	89.7*79.1	元図の記載なし	1938.8製版	陸地測量部	記載なし	記載なし	赤・青
49	12337	中国	北海南寧附近五十 分一地誌圖	1:500,000	108.9*79.1	北海南寧附近五十 分一地誌圖	1939.8製版	陸地測量部	1939.8	参謀本部	赤・青
50	11907	東南ア	カーニコバル島兵要 地誌圖	1:500,000	81.2*63.8	要圖(空中写真測量) ニコバル群島一號	1943	参謀本部	1944.1.10	参謀本部	赤・青
51	11992	東南ア	スンバワ島兵要地誌 圖(西部)	1:250,000	64.7*76.7	SCHESKAART VAN WEST-SOEMBAWA	記載なし	記載なし	1943.11	岡1601部隊	赤・青
52	11992	東南ア	スンバワ島兵要地誌 圖(東部)	1:250,000	64.5*77.6	SCHESKAART VAN OOST-SOEMBAWA	記載なし	記載なし	1943.11	岡160部隊	赤・青
53	11979	東南ア	テモール島兵要地誌 圖(西部)	1:250,000	76.7*98.6	OVERZICHTSKAART VAN TIMOR	1942.8複製	岡第1371部隊	1944.1	岡1601部隊	赤・青
54	12019	東南ア	「ロマン」島兵要地誌 資料圖	1:200,000	55.8*44.1	二十分一圖 モル 力諸島ロマン島	1943★①	参謀本部	1943.12	参謀本部	赤・青
55	12009	東南ア	「ロレイ」島兵要地誌 資料圖	1:100,000	54.0*50.0	十分一圖 テモー ル島二十四號	1942.7★②	陸地測量部、 参謀本部	1943.12	参謀本部	赤・青
56	12019	東南ア	「スルマタ」島兵要地 誌資料圖	1:200,000	55.7*43.8	二十分一圖 モル 力諸島スルマタ島	1943★①	参謀本部	1943.12	参謀本部	赤・青
57	11911	東南ア	「セラム」島兵要地誌 資料圖	1:500,000	54.0*88.5	五十分一 セラム 島	1942.3★③	陸地測量部、 参謀本部	1943	参謀本部	赤・青

58	11861	太平洋	北部マリアナ群島兵要地誌資料圖	1:25,000/ 1:500,000	109.9*79.1	元図名の記載なし	1944	参謀本部	記載なし	記載なし	赤
59	11854	太平洋	テニアン群島兵要地誌資料圖 附アグギアン島	1:25,000	93.4*73.3	二万五千分一テニアン島及アグギアン島	記載なし	記載なし	1944	参謀本部	赤
60	11837	太平洋	ロタ島兵要地誌資料圖	1:25,000	79.1*110.0	二万五千分一ロタ島	記載なし	記載なし	1944.2	参謀本部	赤
61	11852	太平洋	ロタ島	1:25,000	79.0*109.6	二万五千分一ロタ島	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	無し
62	11855	太平洋	ロタ島兵要地誌資料圖	1:25,000	78.6*109.1	二万五千分一ロタ島	記載なし	記載なし	1944.2	参謀本部	赤
63	11848	太平洋	「パラオ」本島兵要地誌資料圖(主要道路及東部海岸状況)	1:100,000	109.9*79.1	十万分一圖カロリン諸島/パラオ諸島(其ノ二)	1943.8	参謀本部	記載なし	記載なし	赤・青
64	11849	太平洋	ボナベ島兵要地誌資料圖	1:100,000	63.4*86.7	十万分一圖カロリン諸島	1943.8	参謀本部	1944.3	参謀本部	赤
65	12028	太平洋	五十万分一東部バブア島兵要地誌圖(其一)	1:500,000	79.3*96.0	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.7	参謀本部	赤・青
66	12028	太平洋	五十万分一東部バブア島兵要地誌圖(其二)	1:500,000	79.2*97.9	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.7	参謀本部	赤・青
67	12028	太平洋	五十万分一東部バブア島兵要地誌圖(其五)	1:500,000	79.3*96.8	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.7	参謀本部	赤・青
68	12027	太平洋	ニューブリテン島兵要地誌圖	1:500,000	57.2*109.4	元図名の記載なし	1943	参謀本部	記載なし	記載なし	赤
69	11843	太平洋	「トラック」島兵要地誌資料圖 其ノ一	1:100,000	109.2*79.1	元図名の記載なし	1944.3	参謀本部	1944.3	参謀本部	赤・青・緑
70	11843	太平洋	「トラック」島兵要地誌資料圖 其ノ二	1:250,000	79.1*109.5	元図名の記載なし	1944.3	参謀本部	1944.3	参謀本部	赤・青・緑
71	12026	太平洋	五十万分一ソロモン諸島兵要地誌圖(其一)	1:500,000	79.0*102.1	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.8	参謀本部	赤
72	12026	太平洋	五十万分一ソロモン諸島兵要地誌圖(其二)	1:500,000	46.6*102.6	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.8	参謀本部	赤
73	12026	太平洋	五十万分一ソロモン諸島兵要地誌圖(其三) 「ニューチョーチア」島附近兵要地誌圖	1:500,000 ◆①	79.3*109.6	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.8	参謀本部	赤
74	12026	太平洋	五十万分一ソロモン諸島兵要地誌圖(其四)	1:500,000	79.0*100.9	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.8	参謀本部	赤
75	12026	太平洋	五十万分一ソロモン諸島兵要地誌圖(其六) ボーゲンビル島兵要地誌圖	1:500,000 ◆②	79.0*101.0	元図名の記載なし	記載なし	記載なし	1943.8	参謀本部	赤

☆…1934. 12 關東軍参謀部調製のものを 1935 年同部調製の兵要地誌図、補修要図に抛り修正したものと図外に記述されている。

★①…1940 年、蘭国製二十万分一図を一部整飾補描の上、製版したものと図外の「備考」にある。

★②…1926 年蘭国製多色刷図を 4 色に応急複写したものと図外の「備考」にある。

★③…バタビヤ測量局発行図を 1921 年エンシクロペディシュビューローにて改編発行(5 色刷図)したものを、3 色に
応急複製したものと図外の「備考」にある。

◆①…ニューチョーチア島は、1:150,000。

◆②…ボーゲンビル島兵要地誌図の縮約は、約 1:360,000。

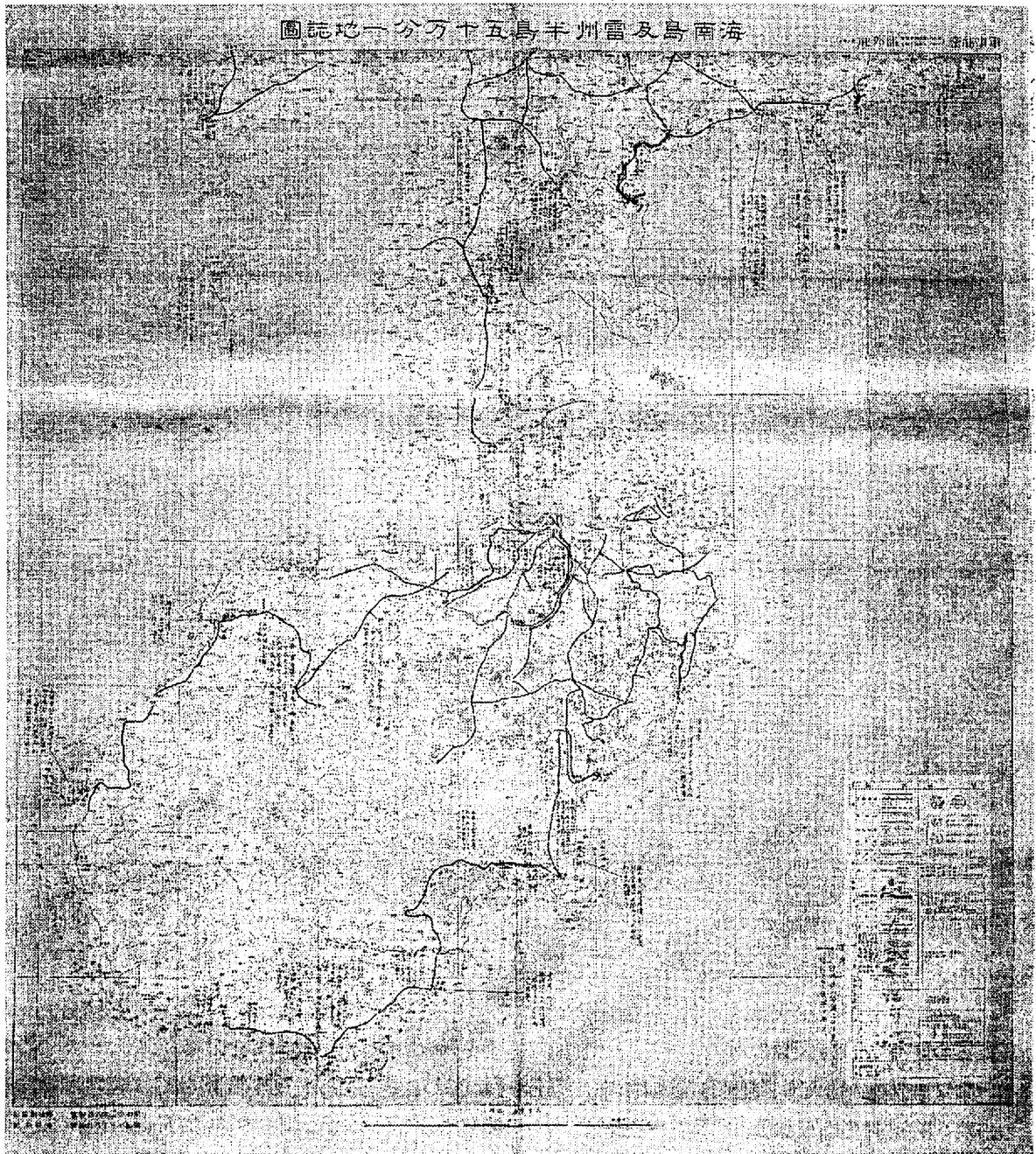
※仮番号 19・35・48 図幅はは各 2 点ずつ所蔵。よって総計 78 点となる。

4-2 「旧日本軍作製の兵要地誌図」(大阪大学総合学術博物館設立記念展)で展示した主要図幅とその説明
小林 茂・今里悟之



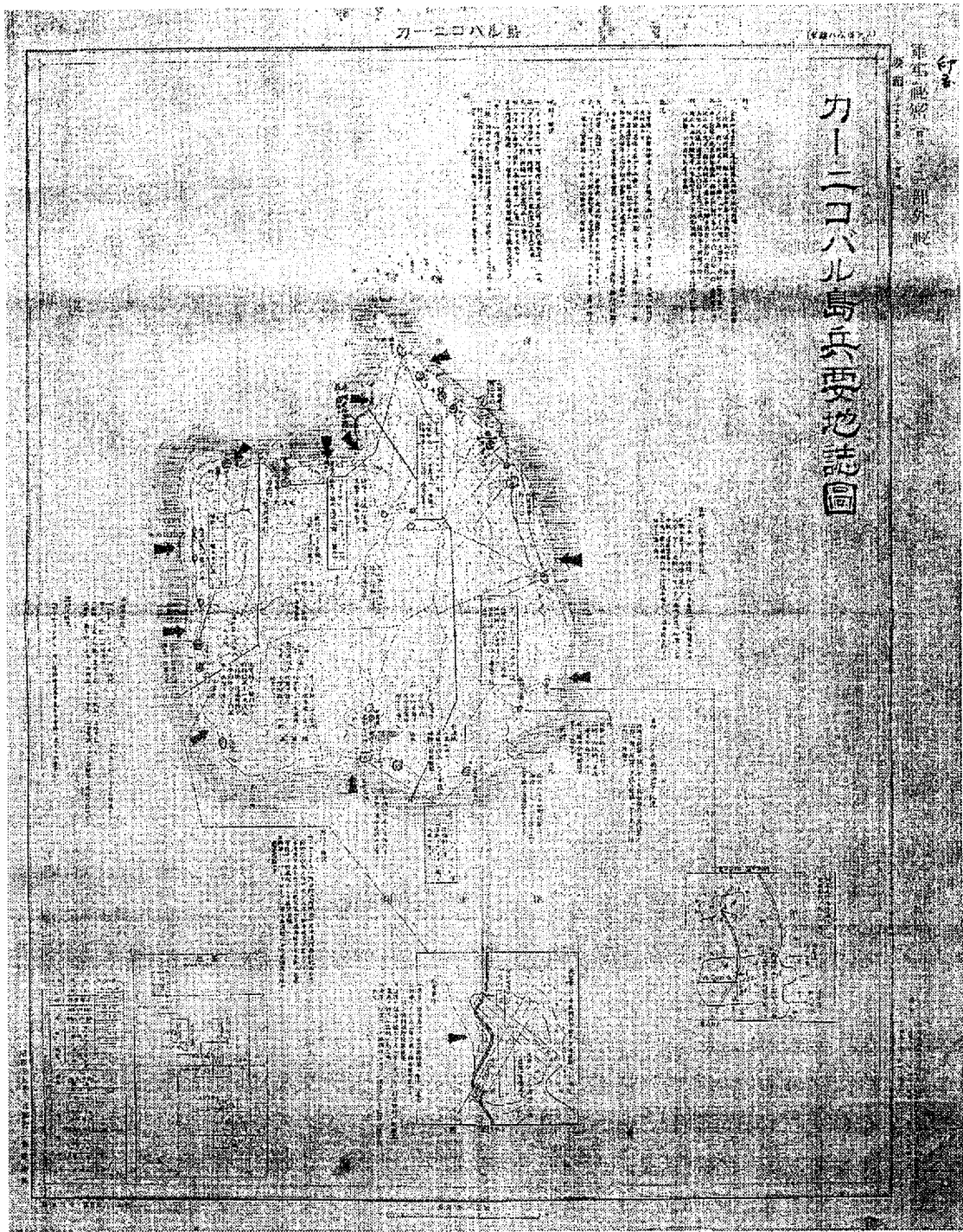
墨爾根(メルゲン) (50 万分の 1)

ベースマップを、関東軍測量隊作製の満州五十万分一図(1934年11月製版、1936年3月修正、陸地測量部)とし、1934年12月に関東軍参謀部調製の兵要地誌図を1935年同部調製の兵要地誌図および補修要図により修正したものである。作製者は参謀本部と考えられる。「墨爾根」(メルゲン)という図幅名は、他の資料では「嫩江」(メンチャン)となっている。嫩江には清代に墨爾根城が設置され、1908年に嫩江府がおかれた。現在は黒竜江省に属す。図幅の北東端に黒竜江がみえている。谷間の湿地はツンドラになっており、軍隊や車両の移動可能性に関する記載が多い。なお、アジア歴史資料センターが公開している旧陸軍の「満密大日記」および「満受大日記」には、本図作製に関連すると考えられる資料が収録されている。



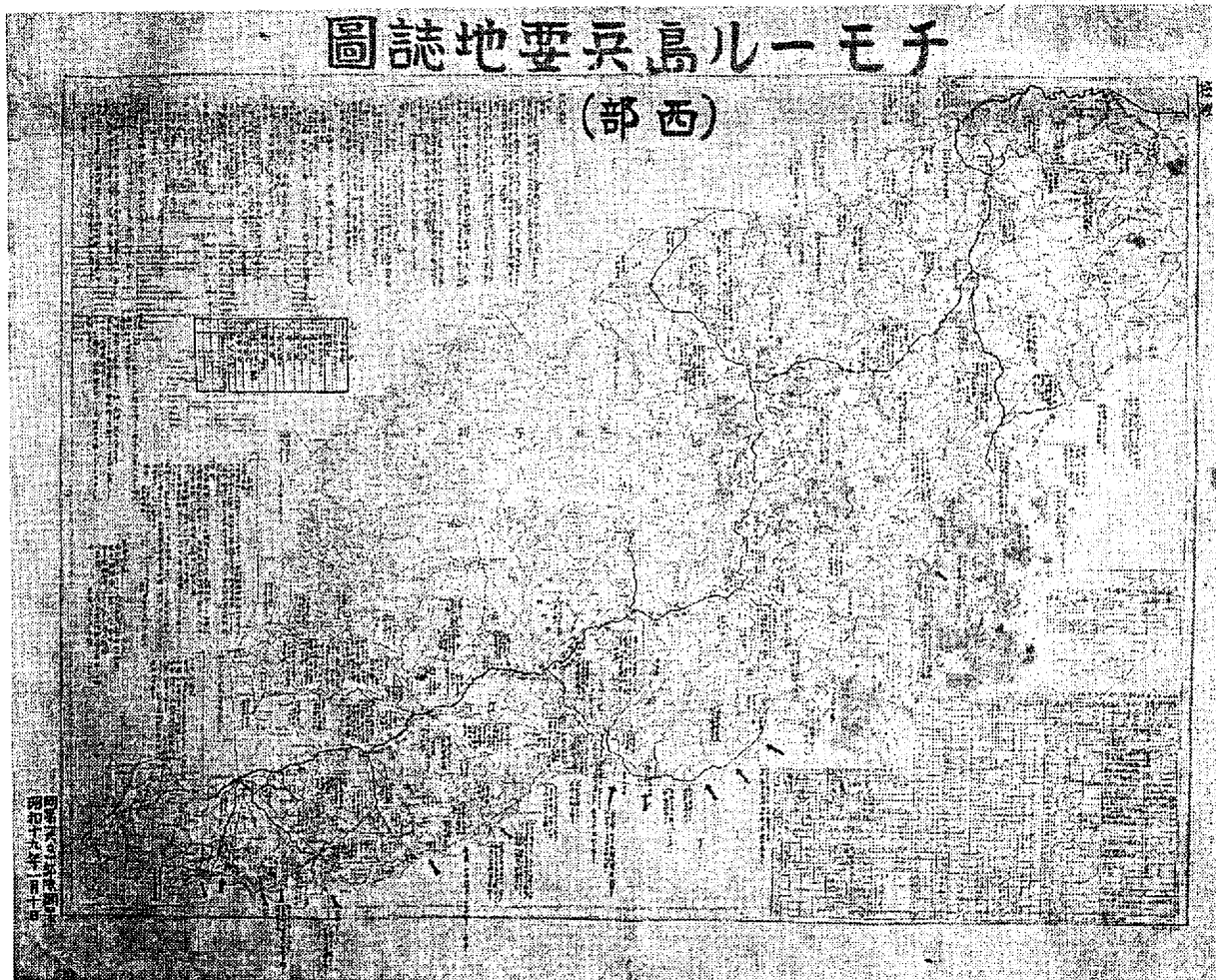
海南島及雷州半島五十万分之一地誌図(50万分の1)

ベースマップを1938年8月製版の地図(陸地測量部)とし、同年同月参謀本部調製としている。海岸部付近の水深も記入するところから、作製に際し海図も参照したことがあきらかである。図式には冬期(結氷期)の交通路の状況を示す記号があり、満州など北方の兵要地誌図用に設定されたものが、そのまま踏襲されたことを示している。なお、1939年2月に日本軍は海南島を占領した(本ニュースレターの表紙も参照)。



カーニコバル島兵要地誌図(5万分の1)

ベースマップを空中写真測量によっているが、地名・方位は45万5千分の1海図によるとしている。1943年製版で、記号は「南方仮図式」による。「昭和十九年一月調製 参謀本部」と記されているが『南方軍総司令部参謀部兵要地誌班回顧録』(1995年刊)の永吉敬典氏の手記により、南方軍総司令部の兵要地誌班により、現地調査をふまえ元図が作製されたことがあきらかである。当時日本軍はアンダマン諸島・ニコバル諸島(現インド領)を重視しており、上陸地点や飛行場の適地について記している。



チモール島兵要地誌図(西部) (25万分の1)

ベースマップとしてオランダ製の地図の複製を使用。凡例に英語が併記されている点からすると、アメリカ軍によるその複製を元図にしている可能性もある。左下に「昭和十七年八月複製 岡第一三七一部隊」と注記されているうち、「岡」は南方軍の通称である。一三七一部隊は当時の関係者によれば、印刷にあたった工兵隊の秘匿名ではないかという。また左下の朱書の「岡第一六〇一部隊」は、同様に当時の関係者によれば、南方軍総司令部の秘匿名で、1944年1月にシンガポールで印刷されたものと考えられる。左端中央やや下の「参考資料」から、「海兵団」にくわえ、やはり南方軍に属した「堅集団」(第19軍の通称、終戦時駐アンボン)、「治集団」(第16軍、終戦時駐ジャカルタ)作製の関連資料を利用したことがあきらかである。また右下の橋に関する表から、1943年に現地調査がおこなわれたこともわかる。